

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 第155期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日新電機株式会社

【英訳名】 Nissin Electric Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小畑 英明

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津高畝町47番地

【電話番号】 京都(075)861-3151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 舌間 修平

【最寄りの連絡場所】 (東京支社) 東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル

【電話番号】 東京(03)5821-5900(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 森本 祥一

【縦覧に供する場所】 日新電機株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第151期 平成21年3月	第152期 平成22年3月	第153期 平成23年3月	第154期 平成24年3月	第155期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	109,673	87,176	90,430	100,341	103,308
経常利益 (百万円)	6,135	4,363	7,509	7,991	7,185
当期純利益 (百万円)	3,770	2,791	4,529	3,701	3,336
包括利益 (百万円)			3,454	4,399	6,820
純資産額 (百万円)	51,781	54,693	57,451	60,834	66,563
総資産額 (百万円)	105,901	100,139	109,409	112,302	118,216
1株当たり純資産額 (円)	462.54	495.81	516.79	544.54	593.50
1株当たり 当期純利益金額 (円)	35.35	26.17	42.44	34.64	31.21
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	35.33	26.16	42.43	34.63	
自己資本比率 (%)	46.6	52.8	50.5	51.8	53.7
自己資本利益率 (%)	7.6	5.5	8.4	6.5	5.5
株価収益率 (倍)	8.7	18.9	16.2	14.5	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,588	12,458	13,656	2,348	6,284
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,153	4,718	5,368	2,879	3,666
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,871	7,754	1,444	436	4,067
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,213	6,267	12,721	7,313	6,399
従業員数[ほか、平均 臨時雇用者数] (人)	4,458 [490]	4,451 [457]	4,818 [490]	4,989 [529]	4,971 [563]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	67,485	57,698	52,201	53,694	60,784
経常利益 (百万円)	4,974	4,522	4,056	3,150	4,182
当期純利益 (百万円)	3,390	2,530	2,577	1,540	1,252
資本金 (百万円)	10,252	10,252	10,252	10,252	10,252
発行済株式総数 (株)	107,832,445	107,832,445	107,832,445	107,832,445	107,832,445
純資産額 (百万円)	41,799	44,966	46,149	46,391	47,122
総資産額 (百万円)	78,897	72,836	76,966	77,223	77,393
1株当たり純資産額 (円)	391.59	421.24	431.90	433.94	440.88
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	5.50 ()	9.00 (3.00)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.80	23.72	24.14	14.41	11.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	31.78	23.71	24.14	14.41	
自己資本比率 (%)	52.9	61.7	59.9	60.1	60.9
自己資本利益率 (%)	8.3	5.8	5.7	3.3	2.7
株価収益率 (倍)	9.7	20.8	28.5	34.8	37.9
配当性向 (%)	22.0	23.2	37.3	62.5	85.3
従業員数[ほか、平均 臨時雇用者数] (人)	1,794 [197]	1,783 [210]	1,769 [219]	1,720 [257]	1,719 [271]

(注) 1 売上高には消費税等は含みません。

2 第155期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

- 大正6年4月 資本金50万円をもって日新電機株式会社を設立。電気計器、配電盤及び付属電気機器の製造を行う。
- 昭和12年2月 京都市右京区梅津高畝町47番地の現在地に本社工場を建設。住友電気工業株式会社と提携、OF式コンデンサの付属機器の製造を開始
- 昭和20年12月 住友電気工業株式会社よりOF式コンデンサの製造を引き継ぐ。
- 昭和24年5月 大阪証券取引所に上場
- 同年7月 京都証券取引所(平成13年3月に大阪証券取引所に吸収合併)に上場
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和38年4月 群馬県前橋市総社町に前橋製作所を新設
- 昭和43年2月 株式会社立正電機製作所(油遮断器、配電盤等の製造)と合併
- 昭和45年6月 電子線照射装置の製造を行う子会社として日新ハイボルテージ株式会社を設立(平成15年10月、株式会社NHVコーポレーションに事業を移管)(現、連結子会社)
- 昭和52年5月 電気設備・機器の据付及び関連工事を行う子会社として日新工事株式会社を設立(平成10年10月、日新テクノス株式会社と合併)
- 昭和55年8月 電気設備・機器の調整及び保守点検等を行う子会社として日新技術サービス株式会社を設立(平成10年10月、日新テクノス株式会社に社名変更)
- 昭和59年7月 ソフトウェアの開発、システム設計等を行う子会社として株式会社日新システムズを設立
- 昭和61年7月 久世工場内にイオン機器工場を新設
- 昭和62年10月 タイ国に小形コンデンサ、電機部品等の製造及び販売を行う子会社として日新電機タイ株式会社を設立(現、連結子会社)
- 平成3年10月 台湾にガスコンデンサ及びガス絶縁開閉装置の製造及び販売を行う子会社として、日亜電機股フン有限公司を設立(現、連結子会社)
- 平成7年12月 中国最初の合弁会社、無錫日新電機有限公司を設立しコンデンサ形計器用変圧器の製造・販売を開始。
- 平成11年4月 半導体製造用イオン注入装置及びFPD製造用イオン注入装置の製造、据付工事、調整等の業務を日新イオン機器株式会社に移管(平成17年10月、同事業の営業権についても同社に譲渡)(現、連結子会社)
- 平成13年1月 中国に電力用コンデンサの製造及び販売を行う子会社として日新電機(無錫)電力電容器有限公司を設立(平成16年8月、無錫日新電機有限公司と合併の上、日新電機(無錫)有限公司に社名変更(現、連結子会社))
- 同年9月 中国にガス絶縁開閉装置の製造及び販売を行う子会社として北京北開日新電機高圧開閉設備有限公司を設立(平成18年12月、北京宏達日新電機有限公司に社名変更)(現、連結子会社)
- 同年12月 日新受配電システム株式会社を設立し、配電盤(特別仕様を除く)の製造等の業務を移管(現、連結子会社)
- 平成14年4月 株式会社エコトロンを設立し、シリコンカーバイド半導体デバイスの開発、製造及び販売の業務を移管(現、連結子会社)
- 中国にガス絶縁開閉装置用の計器用変圧器等の製造及び販売を行う子会社として日新(無錫)機電有限公司を設立(現、連結子会社)
- 平成17年2月 薄膜コーティングサービスを行う関連会社であった日本アイ・ティ・エフ株式会社の株式を追加取得し、子会社化(現、連結子会社)
- 同年11月 ベトナムに産業用部品の製造・加工の請負等を行う子会社として日新電機ベトナム有限会社を設立(現、連結子会社)
- 平成18年3月 中国に薄膜コーティングサービスの請負を行う子会社として日新高性能ト層(東莞)有限公司を設立(平成23年2月、日新高技電機(東莞)有限公司に社名変更)(現、連結子会社)
- 同年6月 中国に薄膜コーティング技術等の研究開発を行う子会社として日新(大連)高性能ト層技術有限公司を設立(平成20年7月、日新電機(大連)技術開発有限公司に社名変更)(現、連結子会社)
- 平成19年1月 中国に薄膜コーティングサービスの請負を行う子会社として日新高性能ト層(瀋陽)有限公司を設立(現、連結子会社)

同年 9 月	中国に薄膜コーティングサービスの請負を行う子会社として日新高性能ト層(天津)有限公司を設立(現、連結子会社)
同年12月	住友電気工業株式会社が当社株式を公開買付けの方法により追加取得し、当社の親会社となる
同年12月	インドに薄膜コーティングサービスの請負を行う子会社としてNissin Advanced Coating Indo Co.,Ltdを設立(現、連結子会社)
平成20年 4 月	中国に分路リアクトルの製造、販売及び保守・点検を行う子会社として日新電機(呉江)有限公司を設立(現、連結子会社)
平成21年 9 月	当社の子会社である株式会社NHVコーポレーションにおいて、パルス電子技術株式会社の全株式を買い受け、高電圧電子機器並びに関連機器の製造・販売等を行う子会社とするとともに、日新パルス電子株式会社に社名変更(現、連結子会社)
平成22年 2 月	欧州におけるガス絶縁開閉装置用のガス絶縁計器用変圧器の製造・販売を行う関連会社としてArteche Nissin, Sociedad Limitadaを設立(現、関連会社)
同年 9 月	当社の子会社である日新イオン機器株式会社において、半導体製造装置の据付工事、調整、改造及び保守・点検を行う子会社としてNissin Ion Equipment USA, Inc.を設立(現、連結子会社)
同年12月	中国の恒通高圧電気有限公司の持分を一部買い受け、かつ増資引き受けの上、日新恒通電気有限公司に社名変更し、遮断器・配電盤の製造、販売及び保守・点検を行う子会社とした(現、連結子会社)
平成23年 1 月	当社の子会社である日新イオン機器株式会社において、半導体製造装置の製造・販売等を行う子会社として日新意旺高科技(揚州)有限公司を設立(現、連結子会社)
同年 9 月	当社の子会社である株式会社NHVコーポレーションにおいて、電子線照射装置の製造、販売等を行う子会社として日新馳威輻照技術(上海)有限公司を設立(現、連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社35社(うち連結子会社32社)、関連会社4社(うち持分法適用関連会社1社)及び親会社1社により構成され、電力機器、ビーム・真空応用、新エネルギー・環境及びライフサイクルエンジニアリングの4つの事業分野にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開しています。

当社の企業グループの主な事業内容と主要な構成会社の事業における位置付け等は次のとおりです。

(1) 電力機器事業

当セグメントの製品は、電力会社及び需要家において電力の受給に必要な受変電設備、電力の効率向上・品質安定をはかる調相設備です。これらの製品は当社が製造・販売するほか、子会社の日新受配電システム株式会社は配電盤及びその部材の製造、加工及び販売を行っています。子会社の日新電機商事株式会社は当社製品の販売を代行しています。子会社の株式会社日新ビジネスプロモートは当社の資材管理・図面管理業務等を請け負っています。また、海外では子会社の日新電機タイ株式会社は産業用部品及び機器等を製造し、タイ及び海外市場に販売するとともに当社に納入しています。子会社の日亜電機股フン有限公司は高・中圧ガス絶縁開閉装置を製造し、台湾市場に販売するとともに当社に納入しています。子会社の日新電機(無錫)有限公司は電力用コンデンサ及びコンデンサ形計器用変圧器等の製造を行い中国市場に販売しています。子会社の北京宏達日新電機有限公司は高圧ガス絶縁開閉装置を製造し、中国市場に販売するとともに当社に納入しています。子会社の日新(無錫)機電有限公司はガス絶縁開閉装置用の計器用変圧器等の製造を行い中国市場に販売するとともに当社に納入しています。子会社の日新恒通電気有限公司は真空遮断器・配電盤の製造及び保守・点検を行い中国市場に販売しています。子会社の日新電機ベトナム有限会社は産業用部品の製造・加工の請負等を行っています。

(2) ビーム・真空応用事業

当セグメントの製品は、半導体製造用イオン注入装置、高精細・中小型F P D (フラットパネルディスプレイ)製造用イオン注入装置、電線・化学・タイヤなど幅広い産業分野の製造工程で使用される電子線照射装置、並びに自動車部品・工具・金型等の耐摩耗性を向上させる薄膜コーティングサービス等です。子会社の日新イオン機器株式会社は半導体製造用イオン注入装置及び高精細・中小型F P D製造用イオン注入装置の製造・販売、据付工事等を行っています。子会社の株式会社NHVコーポレーションは電子線照射装置の製造・販売、据付工事等を行うとともに電子線照射サービスを行っています。子会社の日新パルス電子株式会社は高電圧電子機器並びに関連機器の製造・販売等を行っています。子会社の株式会社エコトロンはシリコンカーバイド半導体デバイスの開発を行っています。子会社の日本アイ・ティ・エフ株式会社は薄膜コーティングサービスを行っています。また、海外では子会社の日新意旺高科技(揚州)有限公司は中国において半導体製造用イオン注入装置及び高精細・中小型F P D製造用イオン注入装置を製造し、日新イオン機器株式会社に納入しています。子会社のNHVアメリカ社はアメリカ及びヨーロッパにおいて電子線照射装置の販売及び保守・点検を行っています。子会社の日新馳威高能電機(上海)有限公司及び日新馳威輻照技術(上海)有限公司は中国において電子線照射装置の製造・販売及び保守・点検を行っています。子会社の日新高性能ト層(瀋陽)有限公司及び日新高性能ト層(天津)有限公司は中国において薄膜コーティングサービスを行っています。子会社のNissin Advanced Coating Indo Co., Ltdはインドにおいて薄膜コーティングサービスを行っています。

(3) 新エネルギー・環境事業

当セグメントの製品は、パワーコンディショナを核とした太陽光発電システム、次世代送配電網(スマートグリッド)関連製品、水処理向け受変電設備、並びに電気設備の監視・制御・保護及び情報通信関係の処理を行う制御システムです。これらの製品は当社が製造・販売するほか、子会社の株式会社日新システムズは監視制御システム等のソフトウェアと情報通信ネットワーク製品を制作・販売しています。また、海外では日新高技電機(東莞)有限公司が中国において太陽光発電用パワーコンディショナを製造・販売しています。

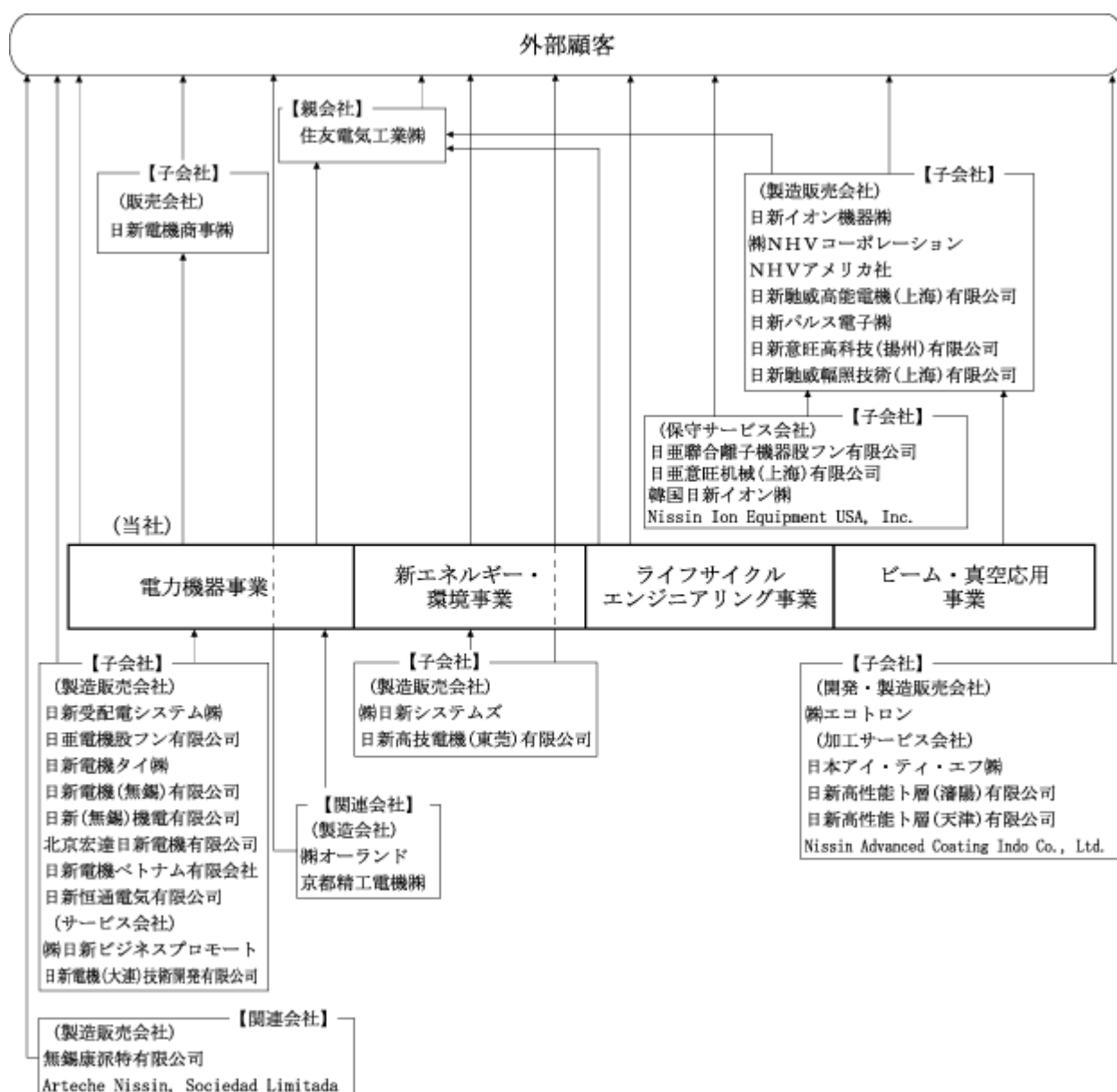
(4) ライフサイクルエンジニアリング事業

当セグメントのサービスは、当社グループの製品の工事・調整・点検・メンテナンスといったライフサイクル全体にわたるサポートです。これらのサービスは当社が提供するほか、海外では子会社の日亜聯合離子機器股フン有限公司は台湾において、日亜意旺機械(上海)有限公司は中国において、韓国日新イオン株式会社は韓国において半導体製造装置の保守・点検を行っています。子会社のNissin Ion Equipment USA, Inc.はアメリカにおいて半導体製造装置の研究開発及び据付工事・保守・点検を行っています。

セグメントの主な製品・サービスを示すと次のとおりです。

セグメントの名称	主な製品・サービス
電力機器事業	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトルなど
ビーム・真空応用事業	半導体製造用イオン注入装置、FPD製造用イオン注入装置、電子線照射装置、電子線照射サービス、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービスなど
新エネルギー・環境事業	太陽光発電システム、パワーコンディショナ、スマートグリッド関連、瞬低・停電対策装置、無効電力補償装置、水処理用電気設備、監視制御システムなど
ライフサイクルエンジニアリング事業	各事業における工事・現地調整、保守・点検・消耗部材供給等のアフターサービスなど

事業系統図及び主な関係会社は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社 - 電力機器事業)					
日新受配電システム株式会社 1	京都市南区	百万円 300	配電盤及びその部材の製造、加工及び販売、並びに当社からの太陽光発電用パワーコンディショナの製造受託	100.0	当社製品・部品の製造を受託しています。当社から土地・建物を賃借しています。役員の兼任等...兼任1名、出向3名
日新電機商事株式会社	東京都千代田区	百万円 70	電気設備・機器の販売	100.0	当社製品の販売を代行しています。役員の兼任等...兼任1名、出向3名
株式会社 日新ビジネス プロモート	京都市右京区	百万円 10	資材・図面管理等のサービス等	100.0	役務を提供しています。当社から土地・建物を賃借しています。役員の兼任等...出向4名、転籍1名
日亜電機股フン 有限公司 1	台湾 桃園県	百万台湾元 300	ガス絶縁開閉装置の製造、販売及び保守・点検、並びに当社の各種製品の台湾における販売代行	68.0	当社より債務保証を受けています。当社製品・部品の製造を受託しています。役員の兼任等...兼任1名、出向3名
日新電機 タイ株式会社 1	タイ国 バトムタニ県	百万バーツ 335	産業用部品・機器の製造・加工・販売、電力用機器の設計、製造、販売及び保守・点検、各種受変電設備の販売、梱包機材の製造・販売、並びに薄膜コーティングサービスの受託・請負	99.6	当社より債務保証を受けています。当社製品・部品の製造を受託しています。役員の兼任等...兼任2名、出向2名
日新電機(無錫) 有限公司 1	中国江蘇省 無錫市	百万人民元 174	電力用コンデンサ、リアクトル、コンデンサ形計器用変圧器及び無効電力補償装置の製造、販売及び保守・点検	90.0	当社より債務保証を受けています。当社より部品を購入しています。役員の兼任等...兼任2名、出向3名
日新(無錫)機電 有限公司 1	中国江蘇省 無錫市	千USドル 8,800	ガス絶縁開閉装置用の計器用変圧器・計器用変流器の製造・販売、並びに薄膜コーティングサービスの受託・請負	100.0	当社より債務保証を受けています。当社より部品を購入しています。役員の兼任等...出向4名
北京宏達日新電 機有限公司	中国 北京市	百万人民元 65	ガス絶縁開閉装置の製造、販売及び保守・点検	85.0	当社より債務保証を受けています。当社より部品を購入しています。役員の兼任等...兼任1名、出向3名
日新電機ベトナム 有限会社 3	ベトナム国 バックニン省	千USドル 2,624	産業用部品・機器の製造・加工並びに電力用機器の製造・販売	[64.4] 100.0	当社より債務保証を受けています。当社より部品を購入しています。役員の兼任等...兼任1名、出向2名
日新電機(呉江) 有限公司 1	中国江蘇省 呉江市	千USドル 20,700	分路リアクトル・変圧器の製造、販売及び保守・点検	100.0	当社から資金の借入があります。役員の兼任等...兼任2名
日新恒通電気有 限公司	中国吉林省 吉林市	百万人民元 80	遮断器・配電盤の製造、販売及び保守・点検	51.5	当社より債務保証を受けています。役員の兼任等...兼任2名、出向1名
日新電機(大連) 技術開発有限公 司	中国遼寧省 大連市	千USドル 650	研究・事業部・管理部門からの業務の委託・請負・輸出入業務等	100.0	役務を提供しています。当社から資金の借入があります。役員の兼任等...兼任2名、出向3名

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社 - ビーム・真空応用事業)					
日新イオン機器株式会社 1、4	京都市南区	百万円 1,500	半導体製造用イオン注入装置・F P D製造用イオン注入装置の開発、設計、製造、販売、据付・調整、改造及び保守・点検	100.0	当社から土地・建物を賃借しています。役員の兼任等...兼任2名、出向2名、転籍2名
日本アイ・ティ・エフ株式会社	京都市南区	百万円 310	薄膜コーティングサービスの受託・請負、並びに薄膜コーティング装置の開発、設計、製造・販売	51.0	当社から土地・建物・機械装置を賃借しています。当社より製品を購入しています。役員の兼任等...兼任2名、出向1名、
株式会社エコトロン	京都市右京区	百万円 230	シリコンカーバイド半導体のエピタキシャル膜の開発、製造及び販売	100.0	当社から土地・建物を賃借しています。役員の兼任等...兼任1名、出向4名
株式会社NHVコーポレーション	京都市右京区	百万円 300	電子線照射装置、高電圧電源システム及び高電圧試験装置の開発、設計、製造、販売、据付・調整及び保守・点検、並びに電子線照射サービスの受託・請負	100.0	当社から土地・建物を賃借しています。役員の兼任等...兼任2名、出向3名
日新パルス電子株式会社 3	千葉県野田市	百万円 12	高電圧電子機器並びに関連機器の製造・販売、アフターサービス	[100.0] 100.0	役員の兼任等...出向4名
日新高性能ト膜(瀋陽)有限公司	中国遼寧省瀋陽市	百万人民元 10	薄膜コーティングサービスの請負	60.0	当社より製品を購入しています。役員の兼任等...兼任2名、出向2名
日新高性能ト膜(天津)有限公司	中国天津市	千USドル 3,000	薄膜コーティングサービスの請負	100.0	当社より債務保証を受けています。当社より製品を購入しています。役員の兼任等...兼任1名、出向2名
Nissin Advanced Coating Indo Co., Ltd	インドノイダ市	百万 インドルピー 100	薄膜コーティングサービスの請負	51.0	当社より債務保証を受けています。当社より製品を購入しています。役員の兼任等...出向2名
NHVアメリカ社 3	アメリカ合衆国マサチューセッツ州	千USドル 500	電子線照射装置の製造及び販売	[100.0] 100.0	役員の兼任等...出向3名
日新馳威高能電機(上海)有限公司 3	中国上海市	千USドル 920	電子線照射装置、高電圧試験装置及び環境浄化装置の製造及び販売	[100.0] 100.0	役員の兼任等...出向5名
日新意旺高科技(揚州)有限公司 3	中国江蘇省揚州市	百万円 700	半導体製造用イオン注入装置・F P D製造用イオン注入装置の開発、設計、製造、販売、据付・調整、改造及び保守・点検	[100.0] 100.0	当社より債務保証を受けています。役員の兼任等...出向4名、転籍1名
日新馳威輻照技術(上海)有限公司 3	中国上海市	千USドル 3,700	電子線照射装置、高電圧電源システム及び高電圧試験装置の製造、販売、据付・調整及び保守・点検	[100.0] 100.0	当社より債務保証を受けています。役員の兼任等...出向5名
日新ハイボルテージ株式会社	京都市右京区	百万円 160	(休眠会社)	100.0	
日新電機米国会社	アメリカ合衆国ニューヨーク州	千USドル 650	(休眠会社)	100.0	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社 - 新エネルギー・環境事業)					
株式会社 日新システムズ	京都市下京区	百万円 30	ソフトウェアの開発・販売	100.0	当社製品のコンピュータソフトウェアの制作を受託しています。 役員の兼任等...兼任2名、出向1名、
日新高技電機 (東莞)有限公司	中国広東省 東莞市	千USドル 5,080	薄膜コーティングサービスの受託・請負、並びに太陽光発電用パワーコンディショナの製造、販売及び保守・点検	91.9	当社より債務保証を受けています。 当社より製品を購入しています。 役員の兼任等...兼任2名、出向3名

(連結子会社 - ライフサイクルエンジニアリング事業)

日亜聯合離子機器 股フン有限公司 3	台湾新竹市	百万台湾元 100	半導体製造装置のアフターサービス	[60.0] 60.0	役員の兼任等...出向4名
日亜意旺机械 (上海)有限公司 3	中国上海市	百万円 130	半導体製造装置のアフターサービス	[100.0] 100.0	役員の兼任等...出向2名
韓国日新イオン 株式会社 3	韓国京畿道	百万ウォン 500	半導体製造装置のアフターサービス	[60.0] 60.0	役員の兼任等...出向4名、転籍1名
Nissin Ion Equipment USA, Inc. 2、3	アメリカ合衆国 テキサス州	千USドル 1,500	半導体製造装置の据付工事、調整、改造及び保守・点検	[100.0] 100.0	役員の兼任等...出向1名、転籍1名

(持分法適用関連会社)

Arteche Nissin, Sociedad Limitada	スペイン バスク州	千ユーロ 3,600	ガス絶縁開閉装置用のガス絶縁計器用変圧器の製造・販売	40.0	当社より債務保証を受けています。 役員の兼任等...出向2名
--	--------------	---------------	----------------------------	------	-----------------------------------

(親会社)

住友電気工業 株式会社 2、3	大阪市中央区	百万円 99,737	電線ケーブル、特殊金属線、粉末合金等の製造及び販売	[被0.2] 被51.6	当社に電線ケーブル等を販売しています。 役員の兼任等...被出向1名、被転籍4名
-----------------------	--------	---------------	---------------------------	-----------------	---

- (注) 1 特定子会社に該当します。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しています。
3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[]内は、間接所有割合で内数表示しています。
4 日新イオン機器株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1)売上高	17,908百万円
	(2)経常利益	2,025 "
	(3)当期純利益	1,355 "
	(4)純資産額	8,464 "
	(5)総資産額	21,750 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器事業	2,974 [326]
ビーム・真空応用事業	595 [80]
新エネルギー・環境事業	531 [47]
ライフサイクルエンジニアリング事業	477 [56]
全社(共通)	394 [54]
合計	4,971 [563]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,719 [271]	42.3	19.0	6,635

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器事業	776 [122]
ビーム・真空応用事業	2 [0]
新エネルギー・環境事業	239 [44]
ライフサイクルエンジニアリング事業	308 [51]
全社(共通)	394 [54]
合計	1,719 [271]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

会社との間には正常な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は円高の継続により輸出が低迷し、企業の設備投資や生産活動も弱含みで推移するなど景気の下振れが懸念される状況が続きましたが、本年に入り新政権による積極的な財政・金融政策により、景気の底上げが期待される状況となりました。海外では、当社グループの主要市場である中国において経済成長が力強さに欠ける動きとなった一方、アセアン諸国の景気は総じて拡大傾向となりました。

当社グループが関連する主要市場の動向をみますと、国内の一般民需において再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度開始に伴い太陽光発電システムを中心に新エネルギーの市場が急速に立ち上がったものの、電力会社向けは震災後の需要回復が限られたものにとどまりました。また、中国の電力機器市場においては、日中関係の冷え込みの影響を受け、電力用コンデンサなどの受注が減少いたしました。ビーム・真空応用装置の市場については、高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置の需要が大幅に増加いたしました。半導体製造用イオン注入装置については設備投資が回復をみせず、厳しい状況が続いております。

こうした中で、当社グループにおきましては、市場動向や顧客ニーズに対応した製品・サービスの開発と市場投入、コスト競争力強化などの対策を積極的に推進してまいりました結果、「受注高」は前期比5.1%増加の104,978百万円となりました。

受注高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が41,874百万円（前期比5.9%減）、「ビーム・真空応用事業」が24,889百万円（前期比0.7%減）、「新エネルギー・環境事業」が18,364百万円（前期比66.1%増）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が19,849百万円（前期比3.3%増）であります。

「電力機器事業」の減少は中国の電力会社向けの減少によるもの、「ビーム・真空応用事業」の減少は電子線照射装置の減少によるもの、「新エネルギー・環境事業」の増加は太陽光発電用パワーコンディショナの増加によるものであります。

「売上高」につきましては、前期比3.0%増加の103,308百万円となりました。

売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が46,178百万円（前期比0.4%増）、「ビーム・真空応用事業」が22,522百万円（前期比10.4%減）、「新エネルギー・環境事業」が14,822百万円（前期比49.7%増）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が19,785百万円（前期比2.4%増）であります。

「電力機器事業」の増加は国内の一般民需の増加によるもの、「ビーム・真空応用事業」の減少は電子線照射装置や半導体製造用イオン注入装置の減少によるもの、「新エネルギー・環境事業」の増加は太陽光発電用パワーコンディショナの増加によるものであります。

経常利益は、企業体質の改革・強化を推進し、当社グループをあげて収益向上に努めましたが、競争激化による販売価格の下落などにより、7,185百万円（前期比10.1%減）となりました。

特別損益につきましては、タイでの洪水被害に対する保険金収入685百万円を特別利益として計上する一方、同洪水被害による追加損失127百万円、投資有価証券評価損236百万円、中国の当社子会社である日新電機（呉江）有限公司等が清算手続きに入ることを決議したことに伴う固定資産減損損失422百万円と関係会社整理損331百万円の合計753百万円並びに環境対策費220百万円を特別損失として計上いたしました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、少数株主利益調整後の当期純利益は、3,336百万円（前期比9.9%減）となりました。

なお、当社グループは一昨年4月から、新たな中長期計画「ビジョン2015」をスタートさせました。この中長期計画では、グループの事業構造を従来の「電力機器事業」と「ビーム・真空応用装置事業」の2つの事業セグメントから、「電力機器事業」、「ビーム・真空応用事業」、「新エネルギー・環境事業」及び「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つの事業セグメントに再編いたしましたので、受注・売上の内訳につきましても新しい事業セグメントに沿った区分でご報告しております。

- (注) 1 セグメントの業績の中の売上高は「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。
2 上記金額には消費税等は含みません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,532百万円に減価償却費などを加え、売上債権の増加など資金減少要因を差し引き、合計で6,284百万円の収入（前期比8,633百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得3,394百万円による支出などにより、合計で3,666百万円の支出（前期比786百万円の増加）となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは2,618百万円のプラス（前期比7,846百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少2,787百万円、配当金の支払1,068百万円などにより、4,067百万円の支出（前期比4,503百万円の増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、6,399百万円（前期比913百万円の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高	
	金額(百万円)	前期比(%)
電力機器事業	53,886	5.9
ビーム・真空応用事業	24,865	2.2
新エネルギー・環境事業	14,115	53.1
ライフサイクルエンジニアリング事業	20,519	5.4
合計	113,386	8.0

(注) 金額は販売価格によります。但し消費税等は含みません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高	
	金額(百万円)	前期比(%)
電力機器事業	41,874	5.9
ビーム・真空応用事業	24,889	0.7
新エネルギー・環境事業	18,364	66.1
ライフサイクルエンジニアリング事業	19,849	3.3
合計	104,978	5.1
受注残高	74,301	2.3

(注) 金額は販売価格によります。但し消費税等は含みません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高	
	金額(百万円)	前期比(%)
電力機器事業	46,178	0.4
ビーム・真空応用事業	22,522	10.4
新エネルギー・環境事業	14,822	49.7
ライフサイクルエンジニアリング事業	19,785	2.4
合計	103,308	3.0

(注) 金額は販売価格によります。但し消費税等は含みません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「電力機器事業」、「ビーム・真空応用事業」、「新エネルギー・環境事業」及び「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つの事業セグメントをバランスのとれた4本の事業の柱に育て、いずれのセグメントにおいても思い切ったグローバル展開をしていくことによって、より安定的な成長力をもった企業グループとなっていくことを目指した中長期計画「ビジョン2015」を一昨年4月にスタートさせ、2015年には売上高1,500億円・営業利益120億円を目指すことといたしました。その2年目となる当期は、東日本大震災の影響による電力会社の投資抑制の継続、競争激化による販売価格の下落、半導体市場の低迷、さらには日中関係の冷え込みによる影響の深刻化など当社グループを取り巻く環境が厳しさを増す中で、成長分野である太陽光発電用パワーコンディショナの新製品投入や生産能力の大幅な引き上げ、ビーム・真空応用事業における新たな海外拠点の立ち上げなどにより事業拡大を図る一方、不採算事業を思い切って整理して将来の収益改善を図るべく、中国で油入式分路リアクトルを製造・販売する当社子会社である日新電機（呉江）有限公司などの清算を決定いたしました。

今後のわが国経済は、新政権による経済対策に支えられた成長が期待されますが、本格的な景気回復の軌道に乗るまでには一定の期間を要するものと考えられます。当社グループといたしましては、国内の電力会社向けや中国の電力機器市場の状況がすぐには好転しないと予想される中で、今後成長が期待される新エネルギー・環境事業分野、アセアン市場やライフサイクルエンジニアリング事業分野を中心とした事業拡大と徹底した原価低減・品質向上による収益向上を実現すべく、「ビジョン2015」に織り込んだ諸施策にグループをあげて取り組み、その目標達成に向けて一層の活動強化を図ってまいります。

「ビジョン2015」における重点活動の内容は次のとおりであります。

(1) 4つの事業分野でのグローバルな成長

・電力機器事業

電力機器事業では、国内市場は電力会社の投資抑制に加え、一般民需・官公需ともに新設需要に大きな期待のできない状況のなか、既設設備更新需要の確実な獲得と新製品の投入による売上の拡大、海外部材の積極的採用や設計の抜本的改革と標準化などによる収益力の強化に努めます。また、海外市場においては、当社グループがこれまで実績をあげてきた中国市場に加えて、さらなる経済成長と日系企業の進出が見込まれるアセアン諸国における事業展開を加速いたします。

・ビーム・真空応用事業

ビーム・真空応用事業では、圧倒的なシェアを持つ高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の国内外市場における確固たる地位を維持すると共に、半導体製造用の次世代プロセス装置の研究開発を行い、本年稼働を開始した中国の生産拠点を活用し中国市場への展開をスタートします。電子線照射事業においては、引き続き新型装置開発、照射サービスの拡充、電子線応用製品の開発、昨年稼働した中国の新拠点の活用などにより、中国・アセアン諸国への事業拡大を進めていきます。薄膜コーティング事業では、強みである平滑性と耐摩耗性に優れたDLC（ダイヤモンド・ライク・カーボン）膜の開発を進め、自動車向けを中心とした新用途の開拓により売上拡大を図ります。

・新エネルギー・環境事業

新エネルギー・環境事業を当社グループの新しい柱として成長させていきます。そのために、新エネルギー事業では、太陽光発電システムに不可欠なパワーコンディショナの特徴ある新製品の投入や、当社グループが得意とする電力品質を改善する技術と系統安定化技術にEMS（エネルギー管理システム）技術を融合させたスマート電力供給システム（SPSS）などの新製品開発を進め、これらの分野の新しい需要を獲得していきます。また、環境事業では、これまでの水処理施設における電気設備と監視制御システムの受注拡大に加え、これら施設における新エネルギーの導入や省エネ推進などのニーズに対応した新製品である水処理場でのエネルギー管理システム（WEMS）の投入などにより事業拡大を図ります。

・ライフサイクルエンジニアリング事業

ライフサイクルエンジニアリング事業は、設備の据付工事・調整からメンテナンス、そして更新へと繋がっていくと共に、顧客における設備の稼働率アップや生産性向上に貢献していく事業であります。これからの成長の柱となる事業として、全ての事業セグメントの製品を対象にグローバルに成長させていきます。特に国内では、設備診断・計測データ解析による寿命診断、運転状況のモニタリングなどによる設備の延命から更新、そして運転管理に至るまでのソリューションの提供を目指していきます。また、海外においてもサービス拠点を拡充するなどグローバルな事業展開を目指します。

(2) 事業展開を支える5つの重要施策

4つの事業セグメントでグローバルに成長を図り、「ビジョン2015」の実現を目指していくにあたり、5つの重要施策を着実に遂行し、事業展開を支えます。

- 1．新製品の開発スピードをアップし、市場へのタイムリーな投入を進めると共に、強力な営業体制を構築していきます。
- 2．組織、人材、業務プロセス等、すべての面での思い切ったグローバル化を図ります。
- 3．徹底した原価低減を進めると共に、品質の向上により顧客からのより高い信頼獲得に努めます。
- 4．社内外におけるコラボレーションの強化により、事業の推進力を向上させます。
- 5．グローバル化を担う人材の育成を図り、また、当社グループの事業の中核となる技術・技能を確実に養成・継承していきます。

(3) コンプライアンスの徹底とCSRの推進

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、CSR（企業の社会的責任）を推進することが、企業経営の根幹をなすものと考えて取り組んでいきます。その取り組みにおいては、企業理念を基本にすえた事業活動を進めることが重要と考え、企業理念のグループ内へのさらなる浸透とそれに基づく事業活動を徹底させてまいります。このために、コーポレートガバナンスを確実に機能させるための対策を着実に進めていきます。

あわせて、再生エネルギーの活用や省エネ推進などの社会ニーズに対応した取り組みと事業化を推し進め、顧客や社会のニーズに対するソリューションを提供し続ける企業グループを目指してまいります。

今後ともグループ一丸となって、以上のような企業活動を推進し、グループ業績の向上と社会的使命の達成に向けて邁進する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財務等の状況に影響を及ぼす可能性のある事項は、国内外の金融・経済の状況、需要家における設備投資の動向、主要市場における競争状況の変化、新事業、研究開発及び他社との提携等の成否など多岐にわたりますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 政治情勢・経済情勢・需要変動等に係るリスク

当社グループは、国内外の電力会社、一般民需、官公庁など広い需要分野にわたって事業を展開しております。このため、当社グループの経営成績、財政状態ならびにキャッシュ・フローは、特定の取引先・製品・技術等に過度に依存する状況にはありませんが、地域的には、中国での合弁又は独資会社による現地生産・現地販売事業、中国向け輸出など、中国市場へ依存する傾向にあるため、中国での急激な政治・社会・経済情勢の変化、景気変動、為替変動等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に相当の影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループ製品の多くは、社会インフラ用の機器システムや最終消費財の製造設備などであるため、景気変動の影響を受けることはもとより、顧客の購買政策の変化や設備投資に対する政策的判断などの影響を受けることがあります。

(2) 法律・規制の変更について

当社グループでは、日本国内のほか諸外国・地域に製造・販売拠点等を有していることから、下記のような各国の法律・規制等の変更により、完全には回避することが困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・国産化推進による外資規制や優遇策の撤廃、輸入規制、関税率の引き上げ等
- ・各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等
- ・地域的な雇用環境の変化、労働関連法令の改正等
- ・廃棄物処理等の環境規制の適用、変更等

(3) 災害等について

当社グループでは、災害に対して緊急時の体制を構築しておりますが、事業を展開している各地域において、予期せぬ大規模な地震や台風、洪水その他の自然災害が発生した場合には、製造・販売拠点の設備破損等の重大な被害を受ける可能性があります。また電力・ガス・水道の供給不足、部材調達の遅れなどの影響を受け生産活動が計画通り進まない可能性があります。

また、新型インフルエンザ等感染症の流行の状況によっては当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 産業事故等について

当社グループの製造拠点において、火災・爆発等の産業事故や環境汚染等の公害事故が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む事故対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金融情勢の変動について

当社グループでは、有利子負債の割合が少ないことから金融情勢の変動による影響は比較的受けにくくなっておりますが、今後中国等で金融引締により資金調達が困難になった場合は、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動について

当社グループは、各国で製造・販売活動を展開しており、在外子会社の現地通貨建ての財務諸表は連結財務諸表作成のため円換算されております。換算時の為替レートの変動が、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、原材料等の海外調達や製品の輸出を行っております。為替予約取引等の手段により短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしておりますが、中長期にわたる大幅な為替変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の調達について

当社グループでは、原材料の仕入価格上昇に対し、価格転嫁による吸収に努めるとともに、重要資材について政策的な在庫の確保、仕入先の分散化などを実施しておりますが、急激な市況価格の上昇や需給逼迫は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 保有有価証券の時価の下落について

当社グループは、安定した原材料調達や販売先との取引関係の安定化を目的として、関係取引先等の株式を保有しております。売買目的の株式は保有していないため、株式市況の変動が経営に直接与えるリスクは比較的小さいですが、急激な株式市況の悪化は自己資本比率を低下させる可能性があります。

(9) 人材育成について

当社グループでは、理念とビジョン・目標を共有し、コラボレーションを重視し、高い問題解決能力を持ち、海外での事業展開を一層推進すべくグローバルな視点で諸課題に果敢に挑戦していく人材が必要であると考えております。また、従業員の世代交代が進む中、次世代へのコア技術・コア技能の継承の重要性を強く認識しております。

これらに対応するために、積極的に優秀な人材の採用等を進めると共に、階層別教育や技能教育を中心とした人材教育システム、ジョブローテーション、オンザジョブトレーニングの三位一体教育と、コア技術・コア技能を抽出して継承と養成を実施するなどの教育・研修を、グループ全体で、またグローバルな視点で展開することにより、人材育成に努めてまいりますが、人材確保及び人材育成が計画通りに進まない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産について

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、他社の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大、それに伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても常に必要な保護が得られるとは限らず、当社グループの製品が十分な市場を確保できない可能性があります。

(11) 情報の流出について

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により、情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の失墜や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製品及びサービスの品質問題について

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品及びサービスの品質保持に万全の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付費用について

当社グループでは、一部確定拠出年金制度を採用するなど退職給付費用の変動による影響を回避すべく努めております。しかしながら、株式等の市況の変動により年金資産の運用利回りの低下や退職給付信託に拠出した株式の時価が下落した場合、及び退職給付費用を計算する前提となる条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

締結している技術契約等

(締結している技術供与契約)

契約会社名	相手先の名称	契約品目及び内容	契約期間	対価
日新電機株式会社(当社)	(台湾) 大同股フン有限公司	ガス絶縁開閉装置 (技術的知識の供与)	自平成20年5月28日 至平成25年5月27日	一時金 実施料
日新電機株式会社(当社)	(韓国) フチノテック株式会社	粒子状物質除去装置 (特許実施権の付与)	自平成22年12月1日 至平成39年9月7日	実施料

6 【研究開発活動】

当社グループは、電力機器をはじめ、新エネルギー・環境関連製品、及びビーム・真空応用装置などの次世代装置に重点を置いて研究開発を進めています。電力機器分野においては、海外市場に向けた製品開発や機器故障の未然防止に繋がる診断技術・監視装置の研究開発、及び電力貯蔵関連の研究開発に取り組みました。新エネルギー・環境分野においては、監視制御システムや太陽光発電用パワーコンディショナの製品開発に取り組むと共に、EMS（エネルギー管理システム）関連の技術研究ならびに製品開発を進めています。また、ビーム・真空応用事業では、半導体及び高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の次世代製品の研究開発に注力しています。

当連結会計年度の研究開発費は売上高の4.6%にあたる4,751百万円で、そのセグメントごとの金額は、電力機器事業854百万円、ビーム・真空応用事業1,705百万円、新エネルギー・環境事業303百万円、ライフサイクルエンジニアリング事業57百万円、全社1,831百万円です。

主な成果は次のとおりです。

(1) 電力機器事業

部分放電連続監視装置の開発

電力機器運転中に内部で発生した部分放電を高感度で検出できる部分放電検出装置のシリーズ製品として、新たに連続監視装置を開発し、J E C A F A I R 2 0 1 2（第60回電設工業展）に出展しました。本装置は機器運転状態での部分放電発生有無を連続監視・記録する機能を有しており、機器の劣化診断に寄与するものと期待しています。

トラック搭載形移動用スイッチギヤの開発

変電所事故復旧の迅速化を目的として、特殊車両通行許可が不要なトラック搭載形移動用スイッチギヤを開発し、1号品を納入しました。本製品は、スイッチギヤの軽量化、低重心化などの構成最適化を行うことで、道路法での一般的制限値内のトラックへの搭載を可能にすると共に、接続工事の作業性も向上しており、今後の電力会社などへの販売拡大を推進していきます。

海外市場向けガス絶縁開閉装置（以下、GIS）の開発

中国市場ならびにアセアン、中東地域を中心とした海外市場への戦略製品として、126kV GISと145kV GISを開発し、販売を開始しました。中国向けの126kV GISは、中国の瀋陽試験場にて型式認定を取得し、1号製品を受注、出荷しました。また、アセアン、インド、中東市場向けとなる145kV GISは、世界的権威を誇るオランダのKEMA試験場にて第三者試験を実施し、型式認定を取得しました。これからの成長が期待できる市場での販売拡大を推進していきます。

(2) 新エネルギー・環境事業

産業施設向け総合設備管理システムの開発

産業施設における省エネの実現や電力負荷調整などの最適制御に貢献する電力監視用総合設備管理システム「FACTMATE-s1」を開発し、販売を開始しました。このシステムは、フレキシビリティの高いSCADAミドルウェア（監視制御システム基本ソフトウェア）を採用することにより、顧客仕様に柔軟に対応することが可能であり、特高電気設備の需要家を中心に現場設備の監視制御、省エネに貢献します。

カスタムHEMS(Home Energy Management System)の開発

分電盤の系統毎の使用電力を測定することで具体的かつ効率的な節電アシストを可能にする「カスタムHEMS分電盤パッケージ」と太陽光発電システムへの連携機能の開発に引き続き、既設のあらゆるメーカーの分電盤に対応するためのCTセンサを開発しました。一般財団法人日本品質保証機構（JQA）のSマーク認証を取得したスマートコンセントと組み合わせることにより、さらに細かなエネルギーの見える化を実現する「カスタムHEMS CTセンサパッケージ」として13年度から販売を開始する予定です。

ECHONET Liteミドルウェアの開発

経済産業省がHEMSの標準プロトコルに採用したECHONET Lite規格対応の通信ミドルウェア提供の先駆者として、ECHONET Lite通信規格の変更に対して随時迅速に開発を進め、規格対応品の販売を行いました。また、経済産業省スマートハウス国際標準化研究事業のHEMS（ECHONET Lite）認証支援センターの認証環境構築に関与しており、開発支援キット（SDK）や認証用の自動テスト環境としてECHONET Lite Testerを提供しています。

電池電力貯蔵用パワーコンディショナの開発

太陽光発電用パワーコンディショナ技術を応用し、電池電力貯蔵用250kWパワーコンディショナを開発しました。太陽光発電の余剰電力貯蔵や出力安定化制御、メガソーラーなどの大量導入に伴う系統安定化制御用途としての普及を図ります。本装置を住友電気工業株式会社横浜製作所のメガワット級大規模蓄発電システムに2セット納入し、7月から実証運転を開始しました。

(3) 全社（新事業等）

スマート電力供給システム「SPSS™(Smart Power Supply Systems)」の開発

本社工場での使用電力の可視化と空調制御、110kW太陽光発電設備や100kWh電池電力貯蔵装置の活用によるピーク電力削減の実証実験に引き続き、前橋製作所を含む構内受配電設備の部分放電や過熱、開閉動作等の状態監視が行えるシステムを開発し、実証実験を開始しました。

また、前橋製作所においては、既に550kW太陽光発電設備を導入済みであり、700kWコージェネレーションシステムや電池電力貯蔵装置、EMSの導入も進めており、各電源の最適な組み合わせ運用により、既存の電力系統から受電する電力の大幅な節約を目指した実証実験を進める予定です。電力機器の劣化状態を監視するシステムの開発においては、既存の部分放電監視装置に加え、過熱監視装置による監視データを蓄積し、EMSで管理することで劣化診断技術の向上につなげます。

電力需給制御システムの開発、検証

関西電力株式会社との共同研究により、堺太陽光発電所が連系する石津川変電所に蓄電池を用いた電力需給制御装置を設置しました。電力系統の品質維持を図るため、高速かつ高出力の電池充放電特性を生かした系統周波数制御方式を開発し、システムの検証試験を開始しています。

次世代パワーコンディショナ「スマートパウコン™」の開発

太陽光発電システムの大量導入により発生する各種の電力系統問題を解決する機能を備えた次世代型パワーコンディショナの開発を進めており、経済産業省補助事業「次世代型双方向通信出力制御実証事業」において、余剰電力を抑制する双方向通信出力制御機能を備えたパワーコンディショナを開発し、株式会社関電工つくば技術研究所にてフィールド検証を開始しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5.3%増加し、118,216百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.6%増加し、84,403百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7.1%増加し、33,812百万円となりました。これは主として、有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ0.4%増加し、51,652百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1.3%減少し、44,201百万円となりました。これは主として、前受金は増加しましたが、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11.2%増加し、7,450百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9.4%増加し、66,563百万円となりました。これは主として、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.9%増加の53.7%、流動比率は前連結会計年度末に比べ、10.6%増加の191.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高は増加したものの、営業利益、経常利益、当期純利益は減益となりました。この結果、営業利益率は6.9%（前連結会計年度は7.6%）、総資産経常利益率（ROA）は6.2%（前連結会計年度は7.2%）、自己資本当期純利益率（ROE）は5.5%（前連結会計年度は6.5%）となりました。

売上高は、前連結会計年度より3.0%増加し、103,308百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度より5.1%増加し、75,975百万円となりました。また売上原価率は、前連結会計年度より1.5%上昇し、73.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より0.7%減少し、20,255百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度より7.5%減少し、7,077百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、受取利息、受取配当金が減少したことなどにより、前連結会計年度より232百万円悪化し、107百万円の利益となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度より10.1%減少し、7,185百万円となりました。

特別利益は、タイでの洪水被害に対する保険金収入685百万円を計上し、特別損失は、同洪水被害による追加損失127百万円、投資有価証券評価損236百万円、中国の当社子会社である日新電機（呉江）有限公司等の清算手続きに入ることを決議したことに伴う固定資産減損損失422百万円と関係会社整理損331百万円の合計753百万円並びに環境対策費220百万円を計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より6.0%減少し、6,532百万円となりました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、少数株主利益調整後の当期純利益は、前連結会計年度より9.9%減少し、3,336百万円となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益6,532百万円に減価償却費などを加え、売上債権の増加など資金減少要因を差し引き、合計で6,284百万円の収入（前期比8,633百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得3,394百万円による支出などにより、合計で3,666百万円の支出（前期比786百万円の増加）となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは2,618百万円のプラス（前期比7,846百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少2,787百万円、配当金の支払1,068百万円などにより、4,067百万円の支出（前期比4,503百万円の増加）となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物は、6,399百万円（前期比913百万円の減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において合理化、更新、新製品、増産目的を中心に3,647百万円（注）の投資を行いました。

電力機器事業においては、海外子会社の「日新電機タイ株式会社」における洪水被害による設備買い替えなどに対し1,619百万円の投資を行いました。ビーム・真空応用事業においては、海外子会社の「日新意旺高科技（揚州）有限公司」における工場建設及び設備導入などに対し1,187百万円の投資を行いました。新エネルギー・環境事業においては、当社本社工場における建屋建設や検査ラインの増設などに対し406百万円の投資を行いました。ライフサイクルエンジニアリング事業においては、284百万円の投資を行いました。全社セグメントにおいては、148百万円の投資を行いました。なお、所要資金は自己資金及び借入金によっています。

（注）有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の工事ベース数値です。消費税等は含みません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
本社工場 (京都市) 5	電力機器事業	受変電・調相設備及び制御システム生産設備	3,402	1,176	3,253 103,642㎡ [1,006㎡]	492	8,326	1,056 [153]
前橋製作所 (群馬県前橋市) 6	電力機器事業	受変電設備生産設備	1,058	513	150 186,682㎡	85	1,809	342 [73]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
日新受配電システム ㈱ 本社工場 (京都市) 7	電力機器事業	受変電設備生産設備	23 (132)	197 (18)	(79) (2,873㎡) [6,952㎡]	19 (0)	240 (229)	93 [16]
日新イオン機器㈱ 本社工場 (京都市) 8	ビーム・ 真空応用事業	半導体製造用イオン 注入装置・FPD製 造用イオン注入装置 生産設備	53 (242)	240 (0)	(29) (2,768㎡)	143 ()	437 (271)	128 [15]
日新イオン機器㈱ 滋賀事業所 (滋賀県甲賀市)	ビーム・ 真空応用事業	半導体製造用イオン 注入装置・FPD製 造用イオン注入装置 生産設備	1,881	540	[53,513㎡]	32	2,453	56 [3]
㈱NHVコーポレー ション 本社工場 (京都市) 5	ビーム・ 真空応用事業	電子線照射装置等生 産設備	49 (47)	122 (0)	(6) (2,404㎡)	40 (0)	211 (53)	89 [10]
㈱NHVコーポレー ション 九州EBセン ター(佐賀県鳥栖市)	ビーム・ 真空応用事業	電子線照射の受託事 業用設備	32	94	[1,879㎡]	2	129	1 [5]
日本アイ・ティ・エ フ㈱ 梅津工場 (京都市) 5	ビーム・ 真空応用事業	自動車関連部品等生 産設備	44 (108)	415 ()	(197) (1,866㎡)	55 ()	515 (305)	69 [2]
日本アイ・ティ・エ フ㈱ 前橋工場 (群馬県前橋市) 6	ビーム・ 真空応用事業	自動車関連部品等生 産設備	118 (80)	324 ()	(1) (2,279㎡)	33 ()	476 (82)	49 []

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計	
日亜電機股フン 有限公司 (台湾、桃園県)	電力機器事業	受変電設備生産設備	238	54	198 14,330㎡	2	493	75 []
日新電機タイ(株) (タイ、バトムタニ県)	電力機器事業	受変電・調相設備生産設備	256	571	49 32,256㎡	194	1,071	628 [1]
日新電機(無錫) 有限公司 (中国、江蘇省) 9	電力機器事業	受変電・調相設備生産設備	1,100	847	168 166,281㎡ (6,702㎡)	52	2,168	616 [14]
日新(無錫)機電 有限公司 (中国、江蘇省) 9	電力機器事業	受変電設備生産設備	566	309	42 43,323㎡	37	955	161 [10]
北京宏達日新電機 有限公司 (中国、北京市) 9	電力機器事業	受変電設備生産設備	291	34	105 11,500㎡ [5,300㎡]	7	439	142 [35]
日新電機(呉江) 有限公司 (中国、江蘇省) 9	電力機器事業	調相設備生産設備	242	119	97 22,535㎡	1	460	1 []
日新高技電機(東莞) 有限公司 (中国、広東省) 9	新エネルギー ・環境事業	薄膜コーティング装置 ・太陽光発電用パ ワーコンディショナ 生産設備	41	273	[10,915㎡]	26	341	117 []
日新恒通電気 有限公司 (中国、吉林省) 9	電力機器事業	受変電設備生産設備	156	43	12 16,848㎡	220	432	268 [10]
日新意旺高科技 (揚州)有限公司 (中国、江蘇省) 9	ビーム・ 真空応用事業	半導体製造用イオン 注入装置・FPD製 造用イオン注入装置 生産設備	272	503	24 20,260㎡	16	815	24 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。

2 上記金額には消費税等は含まれません。

3 土地の()は連結会社からの、[]は連結会社以外からの賃借面積を外書きしています。

4 従業員数の[]は、平均臨時雇用者数を外書きしています。

5 提出会社の本社工場のうち(株)NHVコーポレーション、並びに日本アイ・ティ・エフに貸与する設備に()を付けています。数値は提出会社欄の内数で、子会社欄では外数であります。そのほか提出会社は次の設備を関連会社及び外注先に貸与しています。

建物及び構築物112百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地47百万円(1,102㎡)、その他0百万円

6 提出会社の前橋製作所のうち日本アイ・ティ・エフ(株)に貸与する設備に()を付けています。数値は提出会社欄の内数で、子会社欄では外数であります。そのほか提出会社は次の設備を連結子会社に貸与しています。

建物及び構築物112百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地2百万円(2,902㎡)、その他0百万円

7 提出会社の九条工場を日新受配電システム(株)に貸与しており、()を付けて外書きしています。

8 提出会社の久世工場(土地の簿価131百万円、面積12,331㎡)のうち日新イオン機器(株)に貸与する設備に()を付けて外書きしています。そのほか提出会社は次の設備を連結子会社及び関連会社に貸与しています。

建物及び構築物65百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地12百万円(1,189㎡)、その他0百万円

9 土地の帳簿価額は土地使用権を示しています。

10 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、当連結会計年度末現在における設備の増設、更新等に係る投資金額は33億円を予定しています。内訳としては、電力機器事業24億円、ビーム・真空応用事業8億円となります。重要な設備の新設、更新等の計画は次の通りになります。なお、除却、売却について特記すべき事項はありません。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日新電機タイ(株) (タイ国パトム タニ県)	電力機器 事業	産業用装置 の組立工場 他	385	113	増資資金	平成25年 2月	平成25年 9月	生産能力 330%増加

(注) 上記金額には消費税等は含みません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	431,329,000
計	431,329,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,832,445	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	107,832,445	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成5年4月1日 至平成6年3月31日	455,374	107,832,445	218	10,252	218	6,633

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加です。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	43	78	99	2	4,383	4,647	
所有株式数(単元)		20,936	2,051	62,467	7,478	16	14,683	107,631	201,445
所有株式数の割合(%)		19.45	1.91	58.04	6.95	0.01	13.64	100.00	

(注) 自己株式950,193株は、「個人その他」に950単元、「単元未満株式の状況」に193株含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	54,791	50.81
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番16号	4,565	4.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,487	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,029	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社ダイヘン退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,874	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,367	2.20
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,653	1.53
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,196	1.11
日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47番地	950	0.88
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	775	0.72
日本電気硝子株式会社	滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号	757	0.70
日新電機社員持株会	京都市右京区梅津高畝町47番地	709	0.66
計		77,153	71.55

(注) 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から平成25年2月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年1月31日現在で次のとおり株式を所有している旨報告を受けていますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿によって記載しています。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,276	3.04
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	167	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	88	0.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 950,000 (相互保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,670,000	106,670	
単元未満株式	普通株式 201,445		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	107,832,445		
総株主の議決権		106,670	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が193株含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47 番地	950,000		950,000	0.88
(相互保有株式) 株式会社オーランド	京都府長岡京市天神四丁目 15番12号	11,000		11,000	0.01
計		961,000		961,000	0.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	866	394,888
当期間における取得自己株式	627	307,971

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数 ()	950,193		950,820	

当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

株主各位への配当につきましては、安定した配当の維持を基本に今後の経営環境・業績見通しや配当性向・内部留保水準などを総合的に判断して行って参りたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針にしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の配当につきましては、上記の利益配分に関する基本的な方針に基づき、1株当たり年間10円の普通配当とさせていただきます。中間配当金5円を実施いたしましたので、期末配当は5円となります。

内部留保につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存です。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月30日 取締役会決議	534	5.0
平成25年6月25日 定時株主総会決議	534	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	575	612	730	802	595
最低(円)	204	306	333	402	384

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを示しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	512	499	470	495	505	462
最低(円)	419	442	433	434	452	432

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを示しています。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		天 野 嘉 一	昭和20・7・22	平成8年6月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成23年6月	住友電気工業株式会社通信事業部長 同社取締役、通信事業部長 同社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 代表取締役社長 代表取締役取締役会長(現)	(注)3	70
代表取締役 社長		小 畑 英 明	昭和26・2・18	平成9年6月 平成16年1月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	住友電気工業株式会社総務部長 同社人事総務部長 同社執行役員、同上 同社常務執行役員、人事総務部長 同社常務取締役 当社専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長(現)	(注)3	60
常務取締役	常務 執行役員 電力機器事 業本部長	石 田 和 正	昭和26・8・30	昭和49年4月 平成10年2月 平成14年6月 平成15年4月 平成18年2月 平成18年6月 平成18年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 東京支社電力営業部長 システム・ソリューション事業本部 営業企画部長 中国支店長 産業・電力システム事業本部電力営 業部長 執行役員、同電力営業部長 同上、産業・電力システム事業本部 産業営業部長 執行役員、同産業営業部長 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱)(現) (産業・電力システム事業本部副本 部長委嘱) (東京支社長委嘱) (東京支社長解嘱) (産業・電力システム事業本部副本 部長解嘱) (電力機器事業本部副本部長委嘱) (電力機器事業本部副本部長解嘱) (電力機器事業本部長委嘱)(現)	(注)3	25
常務取締役		稲 田 道 雄	昭和26・3・17	昭和49年4月 平成12年5月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年5月 平成19年6月 平成19年11月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年5月 平成25年4月	当社入社 人事部長 総務人事部長 CSセンター長 グローバル事業本部支配人、 日新(無錫)機電有限公司董事長・総 経理 執行役員、同上 同上、日新電機(無錫)有限公司董事 長 常務取締役(現)、同2有限公司董事 長 (常務執行役員委嘱) (グローバル事業本部長委嘱) (常務執行役員解嘱) (グローバル事業本部長解嘱) (常務執行役員委嘱) 日新電機(大連)技術開発有限公司董 事長 (常務執行役員解嘱)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務 執行役員 海外事業 推進部長 研究開発 本部長 電力機器事 業本部副本 部長	緒方 潔	昭和29・4・3	昭和59年4月 平成15年4月 平成18年1月 平成18年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成22年8月 平成23年1月 平成23年6月 平成24年1月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 技術開発研究所長 同上、日新高性能ト層(東莞)有限公 司(現 日新高技電機(東莞)有限公 司)董事長 執行役員、同上 上記董事長退任 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱)(現) (産業・電力システム事業本部副本 部長委嘱) 同上、日新恒通電気有限公司董事長 (現) 同上、日新高性能ト層(東莞)有限公 司(現 日新高技電機(東莞)有限公 司)董事長(現)、 日新電機(吳江)有限公司董事長 (産業・電力システム事業本部副本 部長解嘱) (電力機器事業本部副本部長委 嘱)(現) 日新高性能ト層(瀋陽)有限公司董事 長 (海外事業統括部長委嘱) (研究開発本部長委嘱)(現) (海外事業統括部長解嘱) (海外事業推進部長委嘱)(現) 日新高性能ト層(瀋陽)有限公司董事 長退任	(注)3	10
常務取締役	常務 執行役員 お客様 サービス 事業本部長	延 昌 秀	昭和28・2・19	昭和52年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成18年4月 平成19年2月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 受変電・制御システム事業部公共シ ステムグループ技術部長 システム・ソリューション事業本部 社会環境営業部京都営業部長 環境事業本部プラント事業部副事業 部長 お客様サービスセンター長 執行役員、同上 執行役員、お客様サービス事業本 部長(現) 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱)(現)	(注)3	11
常務取締役	常務 執行役員 新エネルギー ・環境 事業本部長	石津友啓	昭和28・1・28	昭和50年4月 平成11年6月 平成12年5月 平成16年10月 平成18年2月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 受変電・制御システム事業部公共シ ステムグループ東京技術部長 経営戦略部主幹 情報通信開発事業部長 中国支店長 環境事業本部環境システム営業部長 理事、同上 執行役員、環境事業本部環境シス テム営業部長 執行役員、環境事業本部長 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱)(現) (環境事業本部長解嘱) (新エネルギー・環境事業本部長委 嘱)(現)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務 執行役員 電力機器 事業本部 副本部長 高電圧大電力 試験所長	橘 高 義 彰	昭和28・12・20	昭和51年4月 平成12年11月 平成13年6月 平成16年5月 平成18年10月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年1月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 システム事業部開閉装置グループ技 術・開発部長 電力機器事業部開閉装置部長 産業・電力システム事業本部開閉機 器事業部副事業部長 同本部開閉機器事業部長 執行役員、同上 執行役員、電力機器事業本部開閉機 器事業部長 執行役員、技師長、生産技術部長(現) 同上、高電圧大電力試験所長(現) 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱)(現) (電力機器事業本部副本部長委嘱 (現) 日新電機(無錫)有限公司董事長(現)	(注)3	10
常務取締役	常務 執行役員 ビーム・ 真空応用 事業本部長	星 康 久	昭和28・3・20	昭和54年4月 平成11年6月 平成14年10月 平成15年5月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 NHVアメリカ社社長 開発営業部長、同上 開発営業部長、株式会社NHVコー ポレーション取締役 株式会社NHVコーポレーション常 務取締役 理事、同上 執行役員、株式会社NHVコーポ レーション代表取締役社長(現)、 日新馳威高能電機(上海)有限公司董 事長(現) 同上、日新馳威輻照技術(上海)有限 公司董事長(現) 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱)(現) (ビーム・真空応用事業本部長委 嘱)(現) 日新高性能卜層(瀋陽)有限公司董 事長(現)	(注)3	10
常務取締役	常務 執行役員 経営企画 部長	植 野 正	昭和31・9・14	平成18年1月 平成19年7月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月	住友電気工業株式会社経理部伊丹グ ループ長 同社経理部グローバル経理推進室長 当社理事、経理部長 執行役員、経営企画部長(現) 常務取締役(現) (常務執行役員委嘱)(現)	(注)3	10
監査役 (常勤)		金 馬 房 雄	昭和23・7・8	昭和46年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年5月 平成16年9月 平成18年4月 平成19年1月 平成20年6月	当社入社 海外事業部長 マーケティング推進室長 システム・ソリューション事業本部 プラント建設事業部長 環境事業本部副本部長 九州支店長 経営監査室長 業務監査室長 監査役(常勤)(現)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中 堀 知	昭和25・4・24	平成15年7月 平成17年8月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	住友電気工業株式会社財務部長 当社理事、経理部長 執行役員、経理部長 常務取締役 (常務執行役員委嘱) (経理部長委嘱) (常務執行役員解嘱) (経理部長解嘱) 代表取締役専務取締役 (専務執行役員委嘱) (ビーム・真空応用事業本部長委嘱) 監査役(常勤)(現) (専務執行役員解嘱) (ビーム・真空応用事業本部長解嘱)	(注)5	45
監査役 (社外 監査役 <非常勤>・ 独立役員)		森 田 衛	昭和19・11・27	昭和61年6月 平成4年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年11月 平成21年8月 平成22年8月	大蔵省(現財務省)主税局参事官 大蔵省(現財務省)関東信越国税局長 人事院公平局長 国家公務員共済組合連合会専務理事 独立行政法人日本万国博覧会記念機 構理事長 株式会社福寿園副社長 当社監査役(社外監査役)(現)、同上 宇治の露製茶株式会社代表取締役社 長 同代表取締役社長退任 株式会社福寿園顧問 株式会社福寿園顧問退任	(注)4	
監査役 (社外 監査役 <非常勤>)		木 村 壽 秀	昭和20・12・20	平成8年1月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	住友電気工業株式会社プリント回路 事業部長 同社取締役、同上 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 当社監査役(社外監査役)(現)、同上 住友電気工業株式会社技監(顧問)、 東海ゴム工業株式会社監査役(社外 監査役)(現) 住友電気工業株式会社顧問(現)	(注)6	
監査役 (社外 監査役 <非常勤>)		百 合 野 正 博	昭和24・6・20	昭和60年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年3月	同志社大学商学部助教授 同志社大学商学部教授 同志社大学大学院商学研究科教授 (現) 同上、同志社大学人文科学研究所所 長 当社監査役(社外監査役)(現) 同志社大学人文科学研究所所長退任	(注)4	
計							285

- (注) 1 監査役のうち、森田衛、木村壽秀及び百合野正博は社外監査役です。
- 2 監査役のうち森田衛は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2及び株式会社大阪証券取引所の企業行動規範に関する規則第7条に基づき、一般株主保護のため確保することを義務付けられている独立役員です。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役のうち金馬房雄、森田衛及び百合野正博の3名の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役のうち中堀知の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役のうち木村壽秀の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 監査役のうち社外監査役の森田衛、木村壽秀及び百合野正博との間に、会社法第427条第1項に基づく賠償責任を限定する契約を締結し、当該契約に基づく賠償責任の上限額は法令に規定される最低責任限度額です。
- 8 当社は、執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員は、前記の常務執行役員7名の他、宮下通永、永田幸一、松本義明、天海秀樹、高橋文治、長井宣夫、明石直義、重田悦雄、立元正人の9名であり、計16名です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループはコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題と位置付け、その方針や考え方については、平成17年11月に企業理念として定めた「人と技術の未来をひらく 人と環境にやさしい永続的な社会の実現を目指し、独創的な技術を生み出し、社会と産業の基盤を支える」をミッションとし、「お客様・株主・社会・パートナー・社員相互の5つの信頼の実現を行動の原点とし、会社と社員の成長を目指す」を行動理念として、この実現に向けて企業価値の増大に努めることとしています。

当社は経営機構として、社外監査役を置いた「監査役会設置会社」の体制を採ると共に、執行役員制度を導入しています。一層的確かつ効率的な経営判断や業務執行を図るべく、引き続き経営機構の充実を進めてまいります。この体制のもと公正な事業活動を行うべく、法令や企業倫理の違反行為が発生しないよう、コンプライアンス、リスク管理などを含め、内部統制システムの整備・運用を図ると共に、透明性を一層向上させるべく、情報開示の面で、経営等に関する重要事実を、より迅速かつ適切に開示することに努めてまいります。上記のミッションや行動理念に基づき、一層社会に貢献すべく、CSR（企業の社会的責任）活動を積極的に推進していきます。

<企業統治の体制の概要と採用の理由>

当社は会社法に基づき、取締役、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）を設け、社外監査役を置いた「監査役会設置会社」の体制を採っております。会社法等による監査役機能強化の流れの中、平成24年6月26日より監査役5名の内の3名を社外監査役とする体制を採り、現在に至っております。取締役会や監査役会において監査役からの活発な意見や議論が交わされるなど、監査役による取締役の経営・業務執行への監視機能が適切かつ十分に果たされているものと考えています。なお、第155期定時株主総会とその直後の取締役会の決議に基づき、取締役総数は代表取締役2名を含めて10名、執行役員は取締役兼務者7名を含めて総数16名であります。

また、当社は、取締役会の経営方針決定機能や業務執行への監督機能と、業務執行自体の機能を基本的に分化させ、各機能の強化やスピード・機動性アップを図るため、平成16年6月には「執行役員制度」を導入し、現在に至っております。

経営・業務執行について、原則取締役会（取締役・監査役が出席し執行役員が陪席）を毎月1回、常務会（取締役・監査役 常勤 が出席）を毎月2回開催し、「取締役会規則」、「取締役会付議事項に関する規則」、「常務会規程」、「執行役員規則」、「決裁権限規程」、「職務権限規程」などの規則・規程に従い、適正に業務を執行・実施する体制を構築しています。また、監査役が取締役、執行役員、部門長、グループ会社代表者等から聴取を行う機会を適宜確保するために、監査役（常勤）は重要会議（常務会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会など）へ出席し、代表取締役社長、その他の取締役、業務監査室、法務室等との定期的な意見交換・打合せを実施するなど、監査の実効性を向上させる体制の整備も図っています。

監査役監査・内部監査の状況、会計監査との相互連携、内部統制部門との関係など

当社の監査役監査については、監査役5名（監査役 常勤 2名と非常勤の社外監査役3名 内1名は独立役員）が取締役の職務執行を監査すると共に、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針・計画・分担等に従い、取締役会等の重要な会議への出席、取締役や使用人等からの職務の執行状況の聴取、重要な決裁書等の閲覧、主要事業所等の往査を行い、また、監査役間の相互情報交換も実施しつつ監査活動を進めています。また、会計監査人に対しては、適宜往査立会や情報交換を行い、その監査の方法及び結果の相当性を確認しています。

非常勤の森田衛・木村壽秀・百合野正博の3氏は、会社法第2条第16号に基づく社外監査役であります。また、組織として「監査役室」を設け、同室内に監査役の職務を補助する従業員1名（監査役室長）を専任で置いており、その監査役補助業務の遂行につき当社執行側の指揮命令からの独立性を確保しています。

当社の内部監査（いわゆる業務監査）については、内部監査部門である業務監査室内の「業務監査グループ」（人員3名）が実施しています。その手続きとしては、関連規程に従い事前に社長決裁を受けた監査計画書に基づき、国内外の部門及び子会社を対象に、法令・規則の遵守、目的の整合性、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性及び資産の保全の五つの視点から、コンプライアンス監査などを含む内部監査を実施しています。さらに、「業務監査グループ」は、リスク評価による監査手法の確立や監査の品質向上に努力し、アシュアランス機能とコンサルティング機能の強化を目指し、企業の信頼性を揺るがすリスク予防の視点と業績向上を目指す視点の双方を重視して、内部監査機能の充実を図っております。

監査役（常勤）と「業務監査グループ」は、毎月1回の内部監査結果報告会でコンプライアンス（法令・企業倫理や当社の規程・要則などの遵守状況）、内部統制システムの整備・運用状況、その他当社グループでの業務執行状況などに関する監査結果や課題につき情報交換すると共に、年間監査計画や監査方法についても随時意見交換するなど、相互に連携し、監査役監査や内部監査を実施しています。また、監査役（常勤）と業務監査室は、会計監査人が実施する往査に適宜立会い、会計監査の内容を確認しています。さらに、監査役会と業務監査室長は、会計監査人と定期的に会合を持ち、監査計画や監査結果につき聴取・確認しています。

内部統制部門との関係は、会社法に基づく内部統制部門の法務室が毎月1回、監査役（常勤）・業務監査室長に内部統制システムの基本方針に沿った各施策の進捗状況を報告しており、また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制に対応するため業務監査室内に設置した「内部統制評価グループ」と「内部統制推進担当」は、その活動内容と評価結果につき監査役（常勤）に定期的に報告すると共に、評価結果を監査人（有限責任 あずさ監査法人）に報告しており、それを踏まえ監査人は監査を行い、その結果を監査役（常勤）と業務監査室が聴取・確認しています。

社外監査役と内部統制部門の関係については、上記のとおり内部統制部門と監査役（常勤）が相互に連携をとったうえ、監査役（常勤）より社外監査役へ常に情報の伝達が行われており、社外監査役と内部統制部門は連携がとれているものと認識しています。

社外役員

当社は社外取締役を選任しておりませんが、会社法改正等による監査役の機能強化の流れの中、監査役による監査体制を一層拡充すべく、平成24年6月26日以降、社外監査役を従前の2名より1名増員し3名としています。社外取締役の採用につき検討を進めつつ、現在のところ、社外監査役が取締役会や監査役会に出席し意見を述べるなど、当社取締役による経営・業務執行につき活発に議論すると共に、監査役会で取締役1名ごとに順次、各業務執行につき状況確認を行い、その経験・知識・見識を活かして社外の観点から、当社取締役の業務執行状況を監視しており、中立的・客観的立場からの公正・適正な経営監視機能が果たされているものと考えています。

当社の社外監査役は森田衛・木村壽秀・百合野正博の3氏であり、森田衛氏は大蔵省（現 財務省）や国税庁などの中央官庁における要職を歴任しており、木村壽秀氏は、長年住友電気工業株式会社の取締役として同社の経営に携わった経験があり、百合野正博氏は同志社大学大学院商学研究科教授などとして、長年一貫して監査・会計に関する研究や事例分析などに取り組んでおり、いずれも財務・会計に関する相当程度の知見を有しています。

社外監査役3名の内、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2や株式会社大阪証券取引所の企業行動規範に関する規則第7条に基づき、社外役員の中から一般株主保護のため1名以上確保する義務がある独立役員として、両証券取引所が定める独立役員の独立性に係る資格要件や条件を満たす森田衛氏を、両証券取引所に届け出しています。

社外監査役の当社からの独立性に関する基準・方針を明確に定めてはおりませんが、上記の両証券取引所が定める独立役員の独立性に関する資格要件や条件を参考にしつつ、財務・会計に係る相当程度の知見を有し、公正・適正に監査を実施でき、取締役会・監査役会への出席が可能なことを必要条件とした上、当社や当社の取締役、執行役員、理事、部門長などと特別な利害関係がない者を、監査役会の同意を得たうえで社外監査役候補者としています。

また、当社は、会社法第2条第16号・会社法施行規則第2条3項第8号上の資格要件や条件を満たす人材を社外監査役候補者に、監査役会の同意を得たうえで選任しています。

社外監査役につき次のとおり、いずれも独立性の観点からも当社の社外監査役として適任であるものと考えております。

- ・森田衛氏は、平成21年8月まで株式会社福寿園の副社長や宇治の露製茶株式会社の代表取締役社長に就いており、会社経営の経験・見識も活かして公正・適正に監査を実施できると共に、現在は当社の社外監査役以外の兼職はなく、取締役会・監査役会への出席が可能であり、過去を含め当社側との特別な利害関係はありません。また、上記のとおり森田衛氏を特定利害に拘束されない独立役員として証券取引所に届け出ており、中立的・客観的な立場を保持しつつ一般株主の視点から利益相反取引が生じるおそれがない立場で、公正・適正に監査を実施できるものと考えています。
- ・木村壽秀氏は、平成23年6月より親会社（持株比率が約51%）の住友電気工業株式会社の顧問を務めており、また、平成22年6月より同子会社の東海ゴム工業株式会社の社外監査役を務めています。同氏は取締役会・監査役会への出席が可能な状況である上、平成22年6月まで長年住友電気工業株式会社の取締役として経営に携わっており、その豊富な会社経営の経験・見識を活かし、議論・意見等を通じた当社取締役への監視により社外監査役として公正・適正に監査を実施できるものと考えています。住友電気工業株式会社と当社間の主な取引として当社が同社に受変電設備を販売し同社から電力用ケーブルを購入していますが、いずれも取引額は僅少であり、また、東海ゴム工業株式会社と当社間の主な取引として当社が同社に受変電設備を販売していますが、その取引額は僅少であります。また、同氏の3親等にあたる親族1名が住友電気工業株式会社の従業員ですが同氏と当該親族との関係は互いに影響し合わない純粋に個人的な関係に限られており、同氏と親会社・当社との間に特別な利害関係はないものと考えております。従って親会社からの独立性は相当に確保され、木村壽秀氏は当社と特別な利害関係を有しないものと判断しています。
- ・百合野正博氏は、平成15年4月より同志社大学大学院商学研究科教授を務めており、一貫して監査・会計に関する研究・事例分析などに取り組むと共に、監査に関し第一線で積極的に活動し続けている日本有数の研究者であります。同氏は取締役会・監査役会への出席が可能な状況であり、その豊富な専門的知識・見識を活かし、社外監査役として公正・適正に監査を実施できるものと考えております。当社と同志社大学間では当社が同大学に研究を委託する取引が有りますが、その額は僅少であり、平成24年度における同大学への寄付はなく、また、同氏の2親等にあたる親族1名が住友電気工業株式会社の子会社の従業員でしたが平成25年6月25日付けで同子会社の監査役（常勤）に就任していると共に、同氏と当該親族との関係は互いに影響し合わない純粋に個人的な関係に限られており、同氏と親会社・当社との間に特別な利害関係はないものと考えております。

内部統制システムの整備・運用の状況

会社法に基づく内部統制システムについては、平成18年5月12日の取締役会決議に基づき「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定した後、平成20年2月22日及び平成23年6月23日の取締役会決議に基づき、それぞれ「同基本方針」の内容を一部追加・変更したうえ、これに基づく施策の運用を、順次進めております。

当社では、会社法に基づき、取締役会が業務執行状況を監視・監督し、また、監査役の監査と会計監査人による会計監査を受けております。また、内部監査部門である業務監査室内に「業務監査グループ」を設置しており、同グループがコンプライアンス（法令・企業倫理や当社の規程・要則などの遵守状況）につき内部監査を実施しています。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制への対応については、業務監査室内に「内部統制評価グループ」と「内部統制推進担当」を置き、「内部統制評価グループ」が当社グループ全体の財務報告に係る内部統制の有効性を評価して定期的に最高財務責任者並びに常務会・取締役会に報告し、発見された不備を是正すると共に、「内部統制推進担当」が全社的に横展開し必要な改善を行っています。

また、コンプライアンス徹底に向けた施策を「日新電機グループ企業行動憲章」（平成9年12月制定、直近では平成23年4月改定）、「日新電機グループ企業行動指針」（平成10年6月制定、直近では平成23年4月改定）、「コンプライアンス規程」（平成9年12月施行、直近では平成20年3月改定）などに基づき、主に次のとおり施策を推進しています。

- ・「コンプライアンス委員会」（平成9年設置、代表取締役が委員長）を平成24年度は7月・10月・12月・3月に、委員である関係部門長やアドバイザーである監査役（常勤）が出席したうえ開催し、委員会での決議に基づき以下の施策等を実施しました。また、委員会に出席する業務監査室長がコンプライアンスに係るモニタリング結果を毎回報告しており、今後とも年度に4回以上委員会を開催し、施策内容などにつき審議・決定し実施していきます。
- ・平成24年11月に例年どおり、全国の事業所・支社・支店・国内グループ会社などにおいて「当社国内グループ社員向けコンプライアンス研修会」を、「国際カルテルを含むカルテル規制」や「不正競争防止法上の外国公務員贈賄罪」などテーマに開催・実施しました。また、12月に例年どおり、当社の役員・執行役員に対し「役員コンプライアンス研修会」を「国際カルテルを含むカルテル規制」をテーマに専門の弁護士より実施し、独占禁止法遵守を中心にコンプライアンスの徹底の重要性を再確認しました。
- ・委員会決議に基づき優先してコンプライアンス施策を推進すべき法律として7つ（独占禁止法、国家公務員倫理法、労働者派遣法、労働安全衛生法、建設業法、下請法、地球温暖化防止法）を選定しており、当該7法律の各遵守推進部門が中心となって、より一層の遵守徹底に向け、各種の具体的なコンプライアンス施策を推進しています。
- ・ヘルプラインデスク（平成16年1月設置、平成19年2月女性専任担当ラインを追加）への相談につき、継続して対応しています。
- ・当社グループ社員等に対する啓発活動として、社報へコンプライアンス関連記事を毎号掲載すると共に、原則毎月1回、イントラネットでの全社通知として、「コンプライアンス・メッセージ」を掲載しております。

さらに、リスク管理に係る施策として、社内規程を定め「リスク管理委員会」（平成13年5月設置）での決議・報告に基づき、リスク管理及び緊急事態対応につき対策を推進しており、リスク別に主管部門を定め、同部門がリスク毎の「緊急事態対応マニュアル」を整備したうえ、日常のリスク管理を行うと共に、万一の緊急事態時は、「緊急対策本部」を設置し、迅速・適正に対応するシステムを構築しています。

また、経営及び事業がその特性や市場環境などにより内包するリスクの分析・管理を行い、安定した経営基盤の確立や収益の確保に努めていくこととしています。

具体的には主に次のとおり、施策を展開しています。

- ・「リスク管理委員会」を平成24年度は5月・6月・7月・10月・12月・3月に、委員である関係部門長やアドバイザーである監査役（常勤）や業務監査室長が出席したうえ開催し、委員会での決議に基づき以下の施策等を実施しました。今後とも年度に4回以上委員会を開催し、施策内容などにつき審議・決定し実施していきます。
- ・大規模地震を想定した安否連絡網につき、平成24年度に従来の社内システムから外部業者に委託する方式の安否連絡システムへ切換え、震度5強の地震が起きたエリアにつき使用し安否を確認しています。
- ・BCP(Business Continuity Plan・事業継続計画)につき、地震や新型インフルエンザなどの発生時でも重要業務を継続し、迅速な復旧を図るため、BCP策定を進めています。事業部門や国内・海外の生産子会社において、想定リスクと被害想定、事業への影響度の分析、重要業務内容などを盛り込んだBCPマニュアルを作成し、海外の生産子会社での代替生産対応を追加するなど、一部見直しを図っております。今後、事業部門や国内・海外の生産子会社のBCPマニュアルを完成させ、それらを集約・統合したうえ当社グループとしてのBCPマニュアルを完成させる予定であります。

責任限定契約の内容など

- ・当社は社外監査役と会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の上限額は法令に規定される最低責任限度額であります。
- ・当社は「有限責任 あずさ監査法人」と責任限定契約を締結していません。
- ・当社は特別取締役による取締役会の決議の制度を採用していません。

定款に関する事項

- ・当社は、取締役の定数につき、定款第19条に「当会社の取締役は12名以内とする。」と定めています。なお、取締役の資格制限については特に定款において定めていません。
- ・当社は、取締役の選任の決議要件につき、定款第20条に「取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は累積投票によらない。」と定めています。なお、取締役の解任の決議要件については特に定款において定めていません。

- ・株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項については、当社は株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、定款第34条に「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、その日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」と定めています。また、企業環境の変化に応じた機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得につき、定款第35条に「当社は、取締役会の決議をもって、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる。」と定めています。
- ・当社は、株主総会の円滑な運営を可能とするため、株主総会の特別決議要件につき、定款第17条に「会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを行う。」と定めています。

当社の役員報酬の内容

- ・当社の取締役及び監査役の第155期に係る報酬額は下表のとおりであります。

役員区分	報酬等の額
取締役 9名	392百万円
監査役 2名 (社外監査役を除く。)	50百万円
社外監査役 3名	8百万円

- (注) 1 上記の対象者は、第155期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の間に在任していた当社の取締役・監査役の全員であり、第154期定時株主総会(平成24年6月26日)終結時に新たに就任した社外監査役1名を含んでいます。
- 2 上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る取締役の賞与相当90百万円が含まれています。

- ・当社は、役員の報酬等の額の決定に係る方針と当該方針の決定方法を定めています。その方針の内容・決定方法は、当社の株主総会で承認決議された取締役・監査役の各報酬の枠内において、取締役については取締役会の委任を受けた代表取締役社長が、当社で定める一定の基準に基づき、役位ごとの役割の大きさや責任範囲、業績結果や今後の見通しなどを総合的に勘案して決定しており、監査役の報酬については監査役の協議により決定されています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 47銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,575百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイヘン	3,204,620	954	取引関係の維持、強化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,542,844	407	取引関係の維持、強化の為
東海旅客鉄道(株)	343	233	取引関係の維持、強化の為
住友化学工業(株)	660,234	232	取引関係の維持、強化の為
住友金属工業(株)	1,382,064	230	取引関係の維持、強化の為
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	476,000	216	取引関係の維持、強化の為
三井住友海上グループホールディングス(株)	107,792	183	取引関係の維持、強化の為
日本電気硝子(株)	235,500	169	取引関係の維持、強化の為
住友ゴム工業(株)	140,229	154	取引関係の維持、強化の為
東海ゴム工業(株)	138,153	144	取引関係の維持、強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	334,520	137	取引関係の維持、強化の為
亜力電機股フン有限公司	5,697,736	134	取引関係の維持、強化の為
住友商事(株)	101,321	121	取引関係の維持、強化の為
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	91	取引関係の維持、強化の為
日本写真印刷(株)	55,000	59	取引関係の維持、強化の為
(株)滋賀銀行	110,000	54	取引関係の維持、強化の為
東日本旅客鉄道(株)	10,000	52	取引関係の維持、強化の為
オーエスジー(株)	41,580	52	取引関係の維持、強化の為
西日本旅客鉄道(株)	15,000	49	取引関係の維持、強化の為
ダイビル(株)	73,197	45	取引関係の維持、強化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京都銀行	776,000	582	議決権の行使を指図する権限
中部電力(株)	213,700	319	議決権の行使を指図する権限
四国電力(株)	107,400	250	議決権の行使を指図する権限
東北電力(株)	227,900	215	議決権の行使を指図する権限
九州電力(株)	178,000	209	議決権の行使を指図する権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,000	155	議決権の行使を指図する権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	432,000	114	議決権の行使を指図する権限
関西電力(株)	87,000	111	議決権の行使を指図する権限
北陸電力(株)	67,900	101	議決権の行使を指図する権限
北海道電力(株)	77,200	93	議決権の行使を指図する権限

(注) 特定投資株式のアサヒグループホールディングス(株)、日本写真印刷(株)、(株)滋賀銀行、東日本旅客鉄道(株)、オーエスジー(株)、西日本旅客鉄道(株)、ダイビル(株)、並びにみなし保有株式の北陸電力(株)及び北海道電力(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しています。

また、貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダイヘン	3,204,620	871	取引関係の維持、強化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,542,844	683	取引関係の維持、強化の為
東海旅客鉄道(株)	34,300	340	取引関係の維持、強化の為
新日鐵住金(株)	1,015,817	238	取引関係の維持、強化の為
住友ゴム工業(株)	140,229	224	取引関係の維持、強化の為
M S & A D インシュアランス グループ ホールディングス(株)	107,792	222	取引関係の維持、強化の為
住友化学(株)	660,234	193	取引関係の維持、強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	334,520	186	取引関係の維持、強化の為
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	476,000	181	取引関係の維持、強化の為
亜力電機股フン有限公司	5,697,736	164	取引関係の維持、強化の為
東海ゴム工業(株)	138,153	146	取引関係の維持、強化の為
住友商事(株)	101,321	119	取引関係の維持、強化の為
日本電気硝子(株)	235,500	112	取引関係の維持、強化の為
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	112	取引関係の維持、強化の為
日本写真印刷(株)	55,000	91	取引関係の維持、強化の為
ダイビル(株)	73,197	80	取引関係の維持、強化の為
東日本旅客鉄道(株)	10,000	77	取引関係の維持、強化の為
(株)滋賀銀行	110,000	70	取引関係の維持、強化の為
西日本旅客鉄道(株)	15,000	67	取引関係の維持、強化の為
(株)ミライトホールディングス	66,895	64	取引関係の維持、強化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)京都銀行	776,000	712	議決権の行使を指図する権限
中部電力(株)	213,700	246	議決権の行使を指図する権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,000	215	議決権の行使を指図する権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	432,000	191	議決権の行使を指図する権限
九州電力(株)	178,000	173	議決権の行使を指図する権限
東北電力(株)	227,900	173	議決権の行使を指図する権限
四国電力(株)	107,400	146	議決権の行使を指図する権限
東京電力(株)	416,600	106	議決権の行使を指図する権限
関西電力(株)	87,000	80	議決権の行使を指図する権限
北陸電力(株)	67,900	78	議決権の行使を指図する権限

(注) 特定投資株式の日本写真印刷(株)、ダイビル(株)、東日本旅客鉄道(株)、(株)滋賀銀行、西日本旅客鉄道(株)、(株)ミライトホールディングス並びにみなし保有株式の関西電力(株)及び北陸電力(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しています。
また、貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当社について業務を執行した公認会計士の氏名や所属する監査法人名など

業務を執行した公認会計士は橋本克己、千田健悟であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しています。
監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	75,109	26,880	70,858	9,814
連結子会社	9,949	3,840	9,563	2,940
計	85,059	30,720	80,422	12,754

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準(IFRS)導入に関するアドバイザリー業務」です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準(IFRS)導入に関するアドバイザリー業務」です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 以下に記載している当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 以下に記載している当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催しているセミナー等に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,417	6,667
受取手形及び売掛金	5 39,444	5 44,658
有価証券	286	163
たな卸資産	1, 6 28,379	1, 6 27,896
繰延税金資産	3,602	3,253
その他	2,305	2,430
貸倒引当金	708	665
流動資産合計	80,727	84,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,033	28,315
減価償却累計額	16,420	17,192
建物及び構築物（純額）	10,612	11,123
機械装置及び運搬具	27,749	30,531
減価償却累計額	22,222	23,480
機械装置及び運搬具（純額）	5,526	7,051
工具、器具及び備品	7,393	7,749
減価償却累計額	6,444	6,649
工具、器具及び備品（純額）	948	1,099
土地	4,083	4,115
建設仮勘定	653	490
有形固定資産合計	21,825	23,879
無形固定資産	1,484	1,354
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,058	2 4,599
前払年金費用	2,548	2,411
繰延税金資産	442	302
その他	2 1,580	2 1,488
貸倒引当金	364	223
投資その他の資産合計	8,265	8,578
固定資産合計	31,575	33,812
資産合計	112,302	118,216

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 21,495	5 22,059
短期借入金	6,544	4,209
未払費用	6,049	5,853
未払法人税等	1,154	1,184
前受金	5,588	7,176
受注損失引当金	1 724	1 476
その他の引当金	1,114	937
その他	2,097	2,304
流動負債合計	44,768	44,201
固定負債		
長期借入金	153	102
退職給付引当金	3,678	3,912
環境対策引当金	2,203	2,304
その他の引当金	-	282
資産除去債務	376	499
その他	288	350
固定負債合計	6,699	7,450
負債合計	51,468	51,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	42,484	44,752
自己株式	296	296
株主資本合計	59,120	61,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693	1,224
繰延ヘッジ損益	19	23
為替換算調整勘定	1,592	798
その他の包括利益累計額合計	918	2,046
新株予約権	10	-
少数株主持分	2,621	3,128
純資産合計	60,834	66,563
負債純資産合計	112,302	118,216

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	100,341	103,308
売上原価	1, 2, 3 72,282	1, 2, 3 75,975
売上総利益	28,058	27,333
販売費及び一般管理費	3, 4 20,406	3, 4 20,255
営業利益	7,652	7,077
営業外収益		
受取利息	67	48
受取配当金	115	94
為替差益	32	79
その他	475	269
営業外収益合計	690	491
営業外費用		
支払利息	239	208
持分法による投資損失	-	49
その他	111	126
営業外費用合計	350	383
経常利益	7,991	7,185
特別利益		
災害保険金収入	-	5 685
特別利益合計	-	685
特別損失		
減損損失	6 47	6 422
災害による損失	7 789	7 127
投資有価証券評価損	-	236
関係会社整理損	-	8 331
貸倒引当金繰入額	206	-
環境対策費	-	9 220
特別損失合計	1,043	1,337
税金等調整前当期純利益	6,948	6,532
法人税、住民税及び事業税	2,237	2,636
法人税等調整額	658	415
法人税等合計	2,895	3,051
少数株主損益調整前当期純利益	4,053	3,480
少数株主利益	351	144
当期純利益	3,701	3,336

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,053	3,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	531
繰延ヘッジ損益	38	43
為替換算調整勘定	614	2,759
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	1 346	1 3,339
包括利益	4,399	6,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,974	6,301
少数株主に係る包括利益	425	519

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,252	10,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,252	10,252
資本剰余金		
当期首残高	6,664	6,679
当期変動額		
自己株式の処分	14	-
当期変動額合計	14	-
当期末残高	6,679	6,679
利益剰余金		
当期首残高	39,791	42,484
連結子会社の決算期変更に伴う増減	60	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,068	1,068
当期純利益	3,701	3,336
当期変動額合計	2,633	2,267
当期末残高	42,484	44,752
自己株式		
当期首残高	317	296
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	22	-
当期変動額合計	21	0
当期末残高	296	296
株主資本合計		
当期首残高	56,390	59,120
連結子会社の決算期変更に伴う増減	60	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,068	1,068
当期純利益	3,701	3,336
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	37	-
当期変動額合計	2,669	2,266
当期末残高	59,120	61,387

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	924	693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	531
当期変動額合計	230	531
当期末残高	693	1,224
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	19	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	43
当期変動額合計	38	43
当期末残高	19	23
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,134	1,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	542	2,390
当期変動額合計	542	2,390
当期末残高	1,592	798
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,191	918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	2,965
当期変動額合計	272	2,965
当期末残高	918	2,046
新株予約権		
当期首残高	16	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	10
当期変動額合計	6	10
当期末残高	10	-
少数株主持分		
当期首残高	2,234	2,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	507
当期変動額合計	386	507
当期末残高	2,621	3,128

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	57,451	60,834
連結子会社の決算期変更に伴う増減	60	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,068	1,068
当期純利益	3,701	3,336
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	37	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	653	3,462
当期変動額合計	3,322	5,728
当期末残高	60,834	66,563

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,948	6,532
減価償却費	2,369	2,442
減損損失	59	422
災害損失	789	127
環境対策費	-	220
のれん償却額	237	130
貸倒引当金の増減額（ は減少）	300	279
退職給付引当金の増減額（ は減少）	232	339
長期未払金の増減額（ は減少）	264	250
受注損失引当金の増減額（ は減少）	71	247
その他の引当金の増減額（ は減少）	194	62
受取利息及び受取配当金	182	143
受取保険金	-	685
支払利息	239	208
投資有価証券評価損益（ は益）	3	236
売上債権の増減額（ は増加）	7,179	3,355
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,385	1,039
仕入債務の増減額（ は減少）	1,325	17
未払消費税等の増減額（ は減少）	333	149
未払費用の増減額（ は減少）	629	160
前受金の増減額（ は減少）	3,520	1,449
その他	186	252
小計	873	8,475
利息及び配当金の受取額	181	144
利息の支払額	235	226
保険金の受取額	-	685
災害損失の支払額	412	183
法人税等の支払額	2,755	2,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,348	6,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120	57
定期預金の払戻による収入	22	62
有価証券の取得による支出	4,595	-
有価証券の売却による収入	7,587	-
有形固定資産の取得による支出	5,543	3,394
無形固定資産の取得による支出	129	213
子会社株式の取得による支出	67	-
その他	32	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,879	3,666

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,751	2,787
長期借入れによる収入	-	90
長期借入金の返済による支出	238	314
配当金の支払額	1,068	1,068
その他	8	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	436	4,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	535
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,741	913
現金及び現金同等物の期首残高	12,721	7,313
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	667	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,313	1 6,399

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 32社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

非連結子会社(テクノパワー株式会社・奥蘭特(無錫)電抗器有限公司・富士溶接(無錫)有限公司)については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

Arteche Nissin, Sociedad Limitada

持分法を適用していない関連会社(株式会社オーランド・京都精工電機株式会社・無錫康派特有限公司)及び非連結子会社の合計の純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、

日亜電機股フン有限公司

日新電機(無錫)有限公司

日新(無錫)機電有限公司

北京宏達日新電機有限公司

など在外子会社計17社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

商品及び製品・仕掛品

...主として個別法

原材料及び貯蔵品

...主として総平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しています。また、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しています。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しています。また、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び一部の連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

受注損失引当金

当社及び連結子会社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に損失が見込まれる金額を引当計上しています。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を計上しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

環境対策引当金

当社は、保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しています。

(会計上の見積りの変更)

当社は従来、10kg以上の変圧器及びコンデンサに含まれる高濃度PCB廃棄物について、今後発生すると見込まれる処理費用を計上していましたが、合理的な見積りが可能となったため、蛍光灯安定器及び10kg未満のコンデンサに含まれる高濃度PCB廃棄物について、今後発生すると見込まれる処理費用101百万円を新たに計上しました。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社及び国内連結子会社は、請負工事に係る収益の計上基準に関しては、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務等
直物為替先渡取引	外貨建金銭債権債務等
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は通常業務を遂行する上で為替リスクにさらされており、このリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っています。

また、一部の連結子会社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び直物為替先渡取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しています。

また、金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しています。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性のないものを除き5年で均等償却しています。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた507百万円は、「為替差益」32百万円、「その他」475百万円として組替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」、「投資有価証券評価損益」は金額的重要性が増したため、区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた123百万円は、「減損損失」59百万円、「投資有価証券評価損益」3百万円、「その他」186百万円として組替えています。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度41百万円)は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示していた「有形固定資産の売却による収入」61百万円を、「その他」として組替えています。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度 59百万円)は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において表示していた「少数株主への配当金の支払額」 46百万円を、「その他」として組替えています。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺して表示しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額	495百万円	273百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券のうち株式	23百万円	23百万円
その他のうち出資金	214 "	171 "

3 偶発債務(保証債務)

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っています。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
Arteche Nissin, Sociedad Limitada	153百万円	313百万円

4 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	173百万円	59百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	322百万円	128百万円
支払手形	318 "	240 "

6 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	4,576百万円	3,466百万円
仕掛品	18,267 "	18,739 "
原材料及び貯蔵品	5,535 "	5,690 "

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	688百万円	100百万円

- 2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	629百万円	716百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4,279百万円	4,751百万円

- 4 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当賞与	7,056百万円	7,090百万円
研究開発費	3,159 "	3,158 "
運送費	1,592 "	1,477 "
退職給付費用	763 "	776 "
販売手数料	779 "	695 "
貸倒引当金繰入額	274 "	113 "

- 5 災害保険金収入

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成23年10月に発生したタイ国における洪水被害に対する保険金収入を災害保険金収入として計上しています。

6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結子会社である「日新電機(呉江)有限公司」の持分買取りに係るのれんにつき、当初想定していた収益が見込めなくなったことを踏まえ、のれん残高全額の47百万円を減損損失として計上しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額
中国江蘇省呉江市	リアクトル生産	建物 機械装置 工具、器具及び備品 無形固定資産	418百万円
中国遼寧省大連市	研究用設備の周辺機器	機械装置	3 "

当社グループは、原則として、事業用資産については拠点別・事業グループ別にグルーピングを行っています。

連結子会社である日新電機(呉江)有限公司の事業継続を断念し清算手続きに入ることを決議したことに伴い、当該子会社が所有している資産について回収可能見込額まで帳簿価額を減額し、減損損失418百万円を計上しています。

連結子会社である日新電機(大連)技術開発有限公司の事業継続を断念し清算手続きに入ることを決議したことに伴い、当該子会社が所有している資産について回収可能見込額まで帳簿価額を減額し、減損損失3百万円を計上しています。

7 災害による損失

平成23年10月に発生したタイ国における洪水被害による追加損失であり、内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損及び廃棄損	279百万円	121百万円
固定資産廃棄損	20 "	12 "
固定資産の修繕費	489 "	102 "
その他	"	96 "
合計	789百万円	127百万円

8 関係会社整理損

次の関係会社の事業継続を断念し清算手続きに入ることを決議したことに伴い、当該決議後平成25年3月までに発生した費用及び平成25年4月以降会社清算終了までに発生すると見込まれる費用を計上しています。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
日新電機(呉江)有限公司		180百万円
富士溶接(無錫)有限公司		137 "
日新電機(大連)技術開発有限公司		11 "
日新電機米国会社		1 "
合計		331百万円

9 環境対策費

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

P C B 廃棄物について今後発生すると見込まれる処理費用を計上しています。内訳は蛍光灯安定器及び10kg未満のコンデンサに含まれる高濃度P C B 廃棄物の処理費用101百万円、当連結会計年度に存在が判明した稼働中の自社使用電気機器に含まれる低濃度P C B 廃棄物の処理費用119百万円です。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	464百万円	543百万円
組替調整額	3 "	226 "
税効果調整前	461百万円	769百万円
税効果額	230 "	238 "
その他有価証券評価差額金	230百万円	531百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	63百万円	70百万円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	63百万円	70百万円
税効果額	25 "	26 "
繰延ヘッジ損益	38百万円	43百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	610百万円	2,759百万円
組替調整額	3 "	- "
為替換算調整勘定	614百万円	2,759百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1百万円	5百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	1百万円	5百万円
その他の包括利益合計	346百万円	3,339百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,832,445			107,832,445

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,019,349	978	71,000	949,327

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 978株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 71,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	10

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	640	6.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	427	4.0	平成23年 9月30日	平成23年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	534	5.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,832,445			107,832,445

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	949,327	866		950,193

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 866株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	534	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	534	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	534	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,417百万円	6,667百万円
有価証券	276 "	163 "
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	381 "	431 "
現金及び現金同等物	7,313百万円	6,399百万円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13	11	1
無形固定資産	5	5	0
合計	19	17	1

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1	
1年超		
合計	1	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	13	1
減価償却費相当額	13	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金等をキャッシュ・フロー計画に基づき、主として銀行借入や、住友電気工業グループのCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との長期的な取引関係の維持強化等のために保有する株式であり、市場価格の変動のリスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として個別取引について先物為替予約を利用してヘッジしています。借入金は、主に設備資金や運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後最長で4年8ヶ月後です。このうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等、及び外貨建ての長期貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨・金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理ルールに従い、営業債権等について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収不能懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理ルールに準じて、同様の管理を行っています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため、リスクは僅少です。

当期の連結会計年度末における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、個別取引ごとに把握された変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して適宜保有状況を見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引額等を定めた社内ルールに従い、営業担当部門及び調達部門等からの実需に基づく要請を受けて、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。連結子会社についても、当社に準じて、管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、常時資金状況をモニタリングし、手元流動性を一定水準に維持することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結会計年度末における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,417	7,417	
(2) 受取手形及び売掛金	39,444	39,444	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
その他有価証券	4,065	4,065	
資産計	50,937	50,937	0
(1) 支払手形及び買掛金	21,495	21,495	
(2) 短期借入金	6,544	6,544	
(3) 長期借入金	153	158	4
負債計	28,193	28,198	4
デリバティブ取引()	27	63	35

デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,667	6,667	
(2) 受取手形及び売掛金	44,658	44,658	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	4,498	4,498	
資産計	55,824	55,824	
(1) 支払手形及び買掛金	22,059	22,059	
(2) 短期借入金	4,209	4,209	
(3) 長期借入金	102	102	0
負債計	26,370	26,371	0
デリバティブ取引()	25	11	37

デリバティブ取引により生じた正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によつており、債券は取引金融機関から提示された価格によつています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は一年以内で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(2) 短期借入金

短期借入金は一年以内に弁済期限が到来するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	269	264

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	7,417	
受取手形及び売掛金	39,444	
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	9	
満期保有目的の債券(転換社債)		
その他		
合計	46,872	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	6,667	
受取手形及び売掛金	44,658	
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)		
満期保有目的の債券(転換社債)		
その他		
合計	51,325	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,361					
長期借入金	183	87	65			
リース債務	4	2	1			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,184					
長期借入金	24	42	29	15	15	
リース債務	12	10	7	4	1	0

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
合計	9	10	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,709	1,418	1,291
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,080	1,373	292
その他	276	276	
合計	4,065	3,067	998

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,335	2,567	1,767
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
その他	163	163	
合計	4,498	2,731	1,767

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

売却損益の合計額に金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

売却損益の合計額に金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損3百万円を計上しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、有価証券評価損226百万円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	325		8	8
	買建				
	日本円	59		2	2
	通貨金利スワップ				
	売建				
米ドル	197		14	14	
	合計	582		4	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	人民元	410		2	2
	米ドル	78		11	11
	買建				
	日本円	103		0	0
	米ドル	10		0	0
人民元	0		0	0	
	合計	602		13	13

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	981		38
	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	40		2
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	933		50
	タイパーツ		7		0
	シンガポールドル		72		0
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	623		7
	シンガポールドル		67		0
	スイスフラン		156		11
ユーロ	0			0	
NZドル	81		1		
合計			2,965		67

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	158		33
	米ドル		25		4
	シンガポールドル		1		0
	人民元		1		0
	タイバーツ				
為替予約取引	買建	買掛金			
	ユーロ		54		1
	米ドル		2		0
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		57		10
	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	ユーロ		479		9
	米ドル		350		36
	NZドル		131		14
	シンガポールドル		27		4
	スイスフラン		19		3
カナダドル	7			1	
人民元	0		0		
合計			1,318		1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しています。

また、当社及び一部の連結子会社について、平成18年4月1日付で退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	23,054	25,826
(2) 年金資産(百万円)	13,396	14,972
(3) 未積立退職給付債務((1) - (2))(百万円)	9,657	10,854
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	8,528	9,353
(6) 計 ((3) + (4) + (5))(百万円)	1,129	1,500
(7) 前払年金費用(百万円)	2,548	2,411
(8) 退職給付引当金((6) + (7))(百万円)	3,678	3,912

(注) 退職給付債務には、執行役員等退職加算金が、前連結会計年度末64百万円、当連結会計年度末77百万円含まれています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円) 1	813	817
(2) 利息費用(百万円)	579	573
(3) 期待運用収益(百万円)	254	260
(4) 過去勤務債務当期認識額(百万円)		
(5) 数理計算上の差異当期認識額(百万円)	1,134	1,175
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))(百万円)	2,273	2,305
(7) その他(百万円) 2	156	157
(8) 計 ((6) + (7))(百万円)	2,429	2,463

(注) 1 勤務費用には、執行役員等に関する費用が、前連結会計年度18百万円、当連結会計年度22百万円含まれています。

2 確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	1.5%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でしたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しています。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主に14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストックオプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	1百万円	10百万円

3 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成18年度ストックオプション
会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 9名、当社の執行役員 8名、当社の従業員 37名 当社の国内子会社の取締役 30名
株式の種類別のストックオプションの付与数	普通株式 352,000株
付与日	平成18年8月10日
権利確定条件	付与日（平成18年8月10日）以降、権利確定日（平成20年8月10日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成18年8月10日至平成20年8月10日 ただし、当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、平成18年8月10日から退任又は退職日までが対象勤務期間となる。
権利行使期間	権利確定後4年間（自平成20年8月11日至平成24年8月10日）、ただし、会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後（平成20年8月10日以前に退任する場合は平成20年8月11日から）1年間（ただし、平成24年8月10日を超えることはできない）に限り権利行使できる。

(2) スtockオプションの規模及び変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストックオプションの数

	平成18年度 ストックオプション
会社名	提出会社
権利確定前	
前連結会計年度末（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
前連結会計年度末（株）	99,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	99,000
未行使残（株）	

単価情報

	平成18年度 ストックオプション
会社名	提出会社
権利行使価格（円）	501
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	104

4 スtockオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,168百万円	1,237百万円
たな卸資産評価損	1,066 "	1,158 "
未払賞与	882 "	898 "
環境対策引当金	783 "	818 "
繰越欠損金	718 "	748 "
売上原価	517 "	597 "
研究開発費	576 "	557 "
減価償却費	323 "	375 "
製品保証引当金	363 "	308 "
貸倒引当金	249 "	236 "
未実現利益	285 "	229 "
減損損失	127 "	226 "
有価証券評価損	128 "	208 "
受注損失引当金	271 "	180 "
資産除去債務	84 "	120 "
未払事業税	110 "	115 "
繰越外国税額控除	142 "	104 "
その他	409 "	354 "
繰延税金資産小計	8,208百万円	8,477百万円
評価性引当額	3,012 "	3,521 "
繰延税金資産合計	5,196百万円	4,956百万円
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	519百万円	713百万円
その他有価証券評価差額金	304 "	543 "
固定資産圧縮積立金	299 "	267 "
その他	41 "	56 "
繰延税金負債合計	1,165百万円	1,580百万円
繰延税金資産の純額	4,030百万円	3,375百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	37.9%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7 "	2.0 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4 "	1.9 "
住民税均等割	0.8 "	0.9 "
評価性引当額の増減	2.3 "	8.2 "
試験研究費等税額控除	5.3 "	4.9 "
在外連結子会社の税率差異	2.7 "	2.9 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	5.3 "	"
海外留保利益	0.5 "	3.0 "
その他	3.5 "	4.5 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.7%	46.7%

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービスの種類・性質により「電力機器事業」「ビーム・真空応用事業」「新エネルギー・環境事業」「ライフサイクルエンジニアリング事業」の4つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメントの名称	主な製品・サービス
電力機器事業	配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトルなど
ビーム・真空応用事業	半導体製造用イオン注入装置、FPD製造用イオン注入装置、電子線照射装置、電子線照射サービス、薄膜コーティング装置、薄膜コーティングサービスなど
新エネルギー・環境事業	太陽光発電システム、パワーコンディショナ、スマートグリッド関連、瞬低・停電対策装置、無効電力補償装置、水処理用電気設備、監視制御システムなど
ライフサイクルエンジニアリング事業	各事業における工事・現地調整、保守・点検・消耗部材供給等のアフターサービスなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環 境事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,976	25,135	9,903	19,325	100,341		100,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	420	19	6	848	1,294	1,294	
計	46,396	25,154	9,910	20,173	101,635	1,294	100,341
セグメント利益	3,731	2,386	307	3,484	9,910	2,258	7,652
セグメント資産	54,312	24,450	9,370	14,331	102,465	9,837	112,302
その他の項目							
減価償却費	1,270	755	147	127	2,300	68	2,369
のれんの償却額	221	16			237		237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,324	1,778	239	326	3,669	2,089	5,758

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 2,258百万円には、セグメント間取引消去11百万円、全社費用 2,269百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額9,837百万円には、セグメント間取引消去 591百万円、全社資産10,428百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
- (3) 減価償却費の調整額68百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、全社費用75百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,089百万円は全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環 境事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,178	22,522	14,822	19,785	103,308		103,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	21	4	1,190	1,501	1,501	
計	46,463	22,544	14,826	20,975	104,810	1,501	103,308
セグメント利益	3,510	1,963	940	2,735	9,150	2,072	7,077
セグメント資産	56,688	23,559	12,468	16,511	109,227	8,988	118,216
その他の項目							
減価償却費	1,190	838	198	140	2,367	74	2,442
のれんの償却額	115	14			130		130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,619	1,187	406	284	3,498	148	3,647

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 2,072百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、全社費用 2,064百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額8,988百万円には、セグメント間取引消去 805百万円、全社資産9,793百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。
- (3) 減価償却費の調整額74百万円には、セグメント間取引消去 14百万円、全社費用89百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額148百万円は全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
65,351	29,991	4,997	100,341

(注) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
15,696	6,099	28	21,825

(注) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
74,616	25,507	3,184	103,308

(注) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
16,659	7,184	35	23,879

(注) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電力機器 事業	ビーム・真空 応用事業	新エネルギー・環境 事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
減損損失	47				47		47

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電力機器 事業	ビーム・真空 応用事業	新エネルギー・環境 事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
減損損失	422				422		422

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電力機器 事業	ビーム・真空 応用事業	新エネルギー・環境 事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
当期償却額	221	16			237		237
当期末残高	270	36			307		307

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電力機器 事業	ビーム・真空 応用事業	新エネルギー・環境 事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
当期償却額	115	14			130		130
当期末残高	158	21			180		180

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万 人民元)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	住友電工管理(上海)有限公司	中国 上海市	13	サービス業	なし	資金の貸付、 借入	資金の借入	1,069	短期借入金	2,463

(注) 上記は、住友電気工業株式会社グループのキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)における取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しています。また、利息の利率については市場金利を勘案して決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(1) 親会社情報

住友電気工業株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(1) 親会社情報

住友電気工業株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	544.54円	593.50円
1株当たり当期純利益金額	34.64円	31.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34.63円	円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,701	3,336
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,701	3,336
普通株式の期中平均株式数 (株)	106,867,033	106,882,859
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	23,140	
(うち新株予約権)	(23,140)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 99,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	60,834	66,563
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,631	3,128
(うち新株予約権)	(10)	()
(うち少数株主持分)	(2,621)	(3,128)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	58,202	63,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	106,883,118	106,882,252

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,361	4,184	3.82	
1年以内に返済予定の長期借入金	183	24	3.10	
1年以内に返済予定のリース債務	4	12		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	153	102	2.68	平成26年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	24		平成26年～平成31年
その他有利子負債				
合計	6,706	4,348		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年毎の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	42	29	15	15
リース債務	10	7	4	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,192	45,440	67,354	103,308
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	985	1,021	1,528	6,532
四半期(当期)純利益 (百万円)	457	536	653	3,336
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.28	5.02	6.11	31.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.28	0.73	1.10	25.10

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,131	2,806
受取手形	3 2,220	3 1,879
売掛金	4 20,443	4 25,461
商品及び製品	1 3,608	1 2,185
仕掛品	1 7,661	1 6,229
原材料及び貯蔵品	1,594	1,526
前渡金	17	41
前払費用	121	73
繰延税金資産	1,633	1,613
関係会社短期貸付金	3,743	2,488
未収入金	4 3,169	4 2,533
その他	444	348
貸倒引当金	46	50
流動資産合計	47,744	47,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,184	18,488
減価償却累計額	12,928	13,065
建物（純額）	5,256	5,423
構築物	1,232	1,246
減価償却累計額	1,088	1,100
構築物（純額）	144	145
機械及び装置	16,094	16,377
減価償却累計額	14,663	14,695
機械及び装置（純額）	1,430	1,682
車両運搬具	255	267
減価償却累計額	221	230
車両運搬具（純額）	33	37
工具、器具及び備品	5,446	5,550
減価償却累計額	4,956	4,980
工具、器具及び備品（純額）	490	569
土地	3,850	3,850
建設仮勘定	73	59
有形固定資産合計	11,279	11,766
無形固定資産		
借地権	29	29
ソフトウェア	408	345
電話加入権	38	38
無形固定資産合計	476	413

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,034	4,575
関係会社株式	3,518	3,834
関係会社出資金	7,067	6,576
長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	258	627
破産更生債権等	187	112
長期前払費用	8	21
繰延税金資産	463	326
前払年金費用	2,010	1,855
その他	511	551
貸倒引当金	339	409
投資その他の資産合計	17,722	18,074
固定資産合計	29,478	30,254
資産合計	77,223	77,393
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 4 1,253	3, 4 1,389
買掛金	4 12,059	4 11,673
短期借入金	2,000	-
未払金	978	956
未払費用	3,065	3,165
未払法人税等	445	780
未払消費税等	354	645
前受金	3,313	2,288
預り金	4 968	4 2,865
受注損失引当金	1 652	1 440
その他の引当金	213	261
その他	64	23
流動負債合計	25,369	24,489
固定負債		
退職給付引当金	2,839	2,963
環境対策引当金	2,203	2,304
その他の引当金	16	148
資産除去債務	199	318
その他	204	46
固定負債合計	5,462	5,781
負債合計	30,832	30,271

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金		
資本準備金	6,633	6,633
その他資本剰余金	45	45
資本剰余金合計	6,679	6,679
利益剰余金		
利益準備金	2,075	2,075
その他利益剰余金		
特別償却準備金	27	38
固定資産圧縮積立金	542	485
別途積立金	13,056	13,056
繰越利益剰余金	13,379	13,609
利益剰余金合計	29,081	29,264
自己株式	296	296
株主資本合計	45,717	45,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	693	1,224
繰延ヘッジ損益	29	2
評価・換算差額等合計	663	1,221
新株予約権	10	-
純資産合計	46,391	47,122
負債純資産合計	77,223	77,393

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	53,694	60,784
売上原価		
製品期首たな卸高	3,339	3,608
当期製品製造原価	3 41,535	3 46,614
合計	44,875	50,223
他勘定振替高	4 76	4 282
製品期末たな卸高	3,608	2,185
売上原価合計	1, 2 41,190	1, 2 47,755
売上総利益	12,504	13,029
販売費及び一般管理費		
販売費	5 6,253	5 6,330
一般管理費	3, 6 4,736	3, 6 4,607
販売費及び一般管理費合計	10,989	10,938
営業利益	1,514	2,091
営業外収益		
受取利息	37	33
受取配当金	7 973	7 1,656
設備賃貸料	7 415	7 420
その他	529	227
営業外収益合計	1,955	2,337
営業外費用		
支払利息	10	3
設備賃貸費用	214	199
その他	94	42
営業外費用合計	319	246
経常利益	3,150	4,182
特別損失		
投資有価証券評価損	-	226
関係会社株式評価損	-	8 15
関係会社出資金評価損	9 407	9 1,155
関係会社整理損	-	10 142
貸倒引当金繰入額	175	123
環境対策費	-	11 220
特別損失合計	583	1,884
税引前当期純利益	2,567	2,298
法人税、住民税及び事業税	259	1,144
法人税等調整額	767	98
法人税等合計	1,026	1,045
当期純利益	1,540	1,252

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	27,916	63.8	30,389	65.4
労務費		11,749	26.8	11,772	25.3
経費		4,101	9.4	4,323	9.3
当期総製造費用		43,767	100.0	46,485	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	6,847		7,661	
合計		50,615		54,146	
他勘定振替高		1,417		1,302	
仕掛品期末たな卸高		7,661		6,229	
当期製品製造原価		41,535		46,614	

(注) 1 製造原価の計算方法 個別実際原価計算

2 1 経費のうち主なもの

	前事業年度		当事業年度
減価償却費	780百万円	減価償却費	673百万円
修繕費	249百万円	修繕費	244百万円
旅費交通費・通信費	786百万円	旅費交通費・通信費	890百万円
水道光熱費	346百万円	水道光熱費	347百万円

2 他勘定振替高のうち主なもの

	前事業年度		当事業年度
建設仮勘定へ	62百万円	建設仮勘定へ	53百万円
研究開発費へ	1,355百万円	研究開発費へ	1,249百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,252	10,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,252	10,252
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,633	6,633
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,633	6,633
その他資本剰余金		
当期首残高	30	45
当期変動額		
自己株式の処分	14	-
当期変動額合計	14	-
当期末残高	45	45
資本剰余金合計		
当期首残高	6,664	6,679
当期変動額		
自己株式の処分	14	-
当期変動額合計	14	-
当期末残高	6,679	6,679
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,075	2,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,075	2,075
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	-	27
当期変動額		
特別償却準備金の積立	27	16
特別償却準備金の取崩	-	5
当期変動額合計	27	11
当期末残高	27	38
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	457	542
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	92	-
固定資産圧縮積立金の取崩	6	57
当期変動額合計	85	57
当期末残高	542	485

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	49	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	49	-
当期変動額合計	49	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	13,056	13,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,056	13,056
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,970	13,379
当期変動額		
剰余金の配当	1,068	1,068
当期純利益	1,540	1,252
特別償却準備金の積立	27	16
特別償却準備金の取崩	-	5
固定資産圧縮積立金の積立	92	-
固定資産圧縮積立金の取崩	6	57
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	49	-
当期変動額合計	409	229
当期末残高	13,379	13,609
利益剰余金合計		
当期首残高	28,609	29,081
当期変動額		
剰余金の配当	1,068	1,068
当期純利益	1,540	1,252
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	471	183
当期末残高	29,081	29,264
自己株式		
当期首残高	317	296
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	22	-
当期変動額合計	21	0
当期末残高	296	296

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	45,208	45,717
当期変動額		
剰余金の配当	1,068	1,068
当期純利益	1,540	1,252
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	37	-
当期変動額合計	508	183
当期末残高	45,717	45,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	924	693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	531
当期変動額合計	231	531
当期末残高	693	1,224
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	27
当期変動額合計	29	27
当期末残高	29	2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	924	663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	558
当期変動額合計	260	558
当期末残高	663	1,221
新株予約権		
当期首残高	16	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	10
当期変動額合計	6	10
当期末残高	10	-
純資産合計		
当期首残高	46,149	46,391
当期変動額		
剰余金の配当	1,068	1,068
当期純利益	1,540	1,252
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	37	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	547
当期変動額合計	241	731
当期末残高	46,391	47,122

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券(投資を含む)の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品及び製品・仕掛品...個別法

原材料及び貯蔵品 ...主として総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。また、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。また、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しています。また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降に損失が見込まれる金額を引当計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を計上しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌事業年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しています。

(会計上の見積りの変更)

当社は従来、10kg以上の変圧器及びコンデンサに含まれる高濃度PCB廃棄物について、今後発生すると見込まれる処理費用を計上していましたが、合理的な見積りが可能となったため、蛍光灯安定器及び10kg未満のコンデンサに含まれる高濃度PCB廃棄物について、今後発生すると見込まれる処理費用101百万円を新たに計上しました。

5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債権債務等
直物為替先渡取引	外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

当社は通常業務を遂行する上で為替リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っています。

投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しています。

7 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準に関しては、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」に区分掲記していた「技術指導料」(当事業年度131百万円)は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において表示していた「技術指導料」238百万円を、「その他」として組替えています。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺して表示しています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
相殺表示したたな卸資産に 対応する受注損失引当金の額	406百万円	125百万円

2 偶発債務(保証債務)

次の関係会社の金融機関借入金等に対して、債務保証、経営指導念書の差入及び保証予約を行っています。

(1)債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
日新電機(無錫)有限公司	1,238百万円	4,611百万円
日新高技電機(東莞)有限公司	409 "	806 "
日新恒通電気有限公司	195 "	364 "
Arteche Nissin, Sociedad Limitada	153 "	313 "
日新電機タイ(株)	57 "	256 "
日新電機ベトナム有限会社	205 "	126 "
日亜電機股フン有限公司	102 "	110 "
日新意旺高科技(揚州)有限公司	"	109 "
日新高性能ト層(天津)有限公司	42 "	57 "
日新馳威輻照技術(上海)有限公司	"	37 "
Nissin Advanced Coating Indo Co., Ltd.	44 "	24 "
日新電機(吳江)有限公司	720 "	"
日新馳威高能電機(上海)有限公司	96 "	"
合計	3,266百万円	6,819百万円

(2)経営指導念書

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
日新電機(無錫)有限公司	1,108百万円	819百万円
日新電機タイ(株)	〃	378 〃
北京宏達日新電機有限公司	〃	46 〃
日新(無錫)機電有限公司	〃	44 〃
合計	1,108百万円	1,288百万円

(3)保証予約

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
日新電機タイ(株)	340百万円	386百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	280百万円	94百万円
支払手形	189 〃	203 〃

4 関係会社に係る注記

区分表示されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するもの

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	854百万円	1,155百万円
未収入金	2,962 〃	2,323 〃
買掛金	2,139 〃	1,983 〃
支払手形	6 〃	20 〃
預り金	866 〃	2,751 〃

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	149百万円	70百万円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	365百万円	566百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,817百万円	2,738百万円

4 他勘定振替高のうち主なもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建設仮勘定へ	76百万円	282百万円

5 販売費のうち主な費目

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当賞与	2,785百万円	2,866百万円
運送費	815 "	847 "
販売手数料	684 "	624 "
福利厚生費	419 "	443 "
退職給付費用	381 "	430 "
減価償却費	27 "	26 "
貸倒引当金繰入額	21 "	4 "

6 一般管理費のうち主な費目

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	2,024百万円	1,943百万円
給料手当賞与	1,005 "	988 "
福利厚生費	149 "	151 "
退職給付費用	137 "	148 "
減価償却費	96 "	101 "

7 関係会社に係る注記

これらの科目に含まれる関係会社に対するもの

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	877百万円	1,566百万円
設備貸与料	413 "	407 "

8 関係会社株式評価損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
日新電機米国会社		15百万円

9 関係会社出資金評価損

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	日新電機(呉江)有限公司	203百万円		594百万円
日新高技電機(東莞)有限公司	"		451 "	
Arteche Nissin, Sociedad Limitada	"		77 "	
日新電機(大連)技術開発有限公司	48 "		22 "	
富士溶接(無錫)有限公司	"		10 "	
日新高性能ト層(天津)有限公司	155 "		"	
合計	407百万円		1,155百万円	

10 関係会社整理損

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

関係会社の事業継続を断念し清算手続きに入ることを決議したことに伴い、当該決議後平成25年 3月までに発生した費用及び平成25年 4月以降会社清算終了までに発生すると見込まれる費用のうち、当社の出資金を超える部分について関係会社整理損として計上しています。主なものは富士溶接(無錫)有限公司に対して137百万円です。

11 環境対策費

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

P C B 廃棄物について今後発生すると見込まれる処理費用を計上しています。内訳は蛍光灯安定器及び10kg未満のコンデンサに含まれる高濃度 P C B 廃棄物の処理費用101百万円、当事業年度に存在が判明した稼働中の自社使用電気機器に含まれる低濃度 P C B 廃棄物の処理費用119百万円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,019,349	978	71,000	949,327

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 978株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少 71,000株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	949,327	866		950,193

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 866株

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	13	11	1
合計	13	11	1

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しています。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	1	
1年超		
合計	1	

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2	1
減価償却費相当額	2	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	3,508	3,824
関連会社株式	10	10
計	3,518	3,834

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式等評価損	1,262百万円	1,715百万円
退職給付引当金	955 "	993 "
環境対策引当金	783 "	818 "
未払賞与	595 "	630 "
たな卸資産評価損	559 "	477 "
研究開発費	321 "	336 "
減価償却費	163 "	207 "
有価証券評価損	111 "	190 "
受注損失引当金	247 "	166 "
貸倒引当金	123 "	158 "
売上原価	105 "	153 "
資産除去債務	71 "	113 "
その他	539 "	563 "
繰延税金資産小計	5,837百万円	6,526百万円
評価性引当額	3,116 "	3,753 "
繰延税金資産合計	2,720百万円	2,772百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	304百万円	543百万円
固定資産圧縮積立金	299 "	267 "
その他	20 "	22 "
繰延税金負債合計	624百万円	833百万円
繰延税金資産の純額	2,096百万円	1,939百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	37.9%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7%	1.4%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	15.0 "	26.5 "
住民税均等割	1.5 "	1.7 "
評価性引当額の増減	4.3 "	27.7 "
試験研究費等税額控除	9.2 "	6.4 "
外国源泉税	1.1 "	2.0 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	9.4 "	"
複数税率による影響額	"	2.8 "
繰越外国税額控除の消滅による税 効果取崩	7.3 "	"
その他	1.7 "	5.0 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.0%	45.5%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	433.94円	440.88円
1株当たり当期純利益金額	14.41円	11.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	14.41円	円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,540	1,252
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,540	1,252
普通株式の期中平均株式数 (株)	106,867,033	106,882,859
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	23,140	
(うち新株予約権)	(23,140)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 99,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	46,391	47,122
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10	
(うち新株予約権)	(10)	()
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	46,380	47,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	106,883,118	106,882,252

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ダイヘン	3,204,620	871
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,542,844	683
東海旅客鉄道(株)	34,300	340
新日鐵住金(株)	1,015,817	238
住友ゴム工業(株)	140,229	224
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	107,792	222
住友化学(株)	660,234	193
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	334,520	186
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	476,000	181
亜力電機股フン有限公司	5,697,736	164
東海ゴム工業(株)	138,153	146
関西国際空港(株)	2,640	132
住友商事(株)	101,321	119
日本電気硝子(株)	235,500	112
アサヒグループホールディングス(株)	50,000	112
その他32銘柄	655,231	644
計	14,396,937	4,575

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,184	512	208	18,488	13,065	343	5,423
構築物	1,232	17	4	1,246	1,100	15	145
機械及び装置	16,094	495	211	16,377	14,695	236	1,682
車両運搬具	255	16	3	267	230	12	37
工具、器具及び備品	5,446	300	197	5,550	4,980	216	569
土地	3,850			3,850			3,850
建設仮勘定	73	1,311	1,325	59			59
有形固定資産計	45,136	2,653	1,950	45,839	34,072	824	11,766
無形固定資産							
特許権	14			14	14		
借地権	29			29			29
ソフトウェア	1,161	97	306	951	606	154	345
電話加入権	38			38			38
無形固定資産計	1,244	97	306	1,034	621	154	413
長期前払費用	33	23	5	51	29	10	21
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期の主な増加

建物	建屋耐震補強工事	105百万円
	久世寮耐震補強工事	80 "
	建屋空調機更新	57 "
	パワーコンディショナ保管倉庫建設・検査場の設備増強	50 "
機械及び装置	前橋製作所における太陽光発電設備の導入	211 "
	パワーコンディショナ検査設備の増設	65 "
工具、器具及び備品	高分解能走査型電子顕微鏡の更新	70 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	385	175	54	46	459
受注損失引当金 2	652	440	37	615	440
環境対策引当金	2,203	101	0		2,304
その他の引当金 3	230	333	144	10	409

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替等によるものです。
2 受注損失引当金の当期減少額のその他は、洗替等によるものです。
3 その他の引当金の当期減少額のその他は、戻入によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	2,668
普通預金	129
定期預金	-
その他	6
計	2,804
合計	2,806

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三宝電機(株)	248
日本リーテック(株)	231
日比谷総合設備(株)	123
住友商事マシネックス(株)	110
中央電気工事(株)	93
その他	1,072
合計	1,879

期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	462	276	527	499	99	14	1,879

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)きんでん	1,632
(株)京セラソーラーコーポレーション	1,458
関西電力(株)	1,027
中部電力(株)	876
東光電気工事(株)	708
その他	19,757
合計	25,461

発生及び回収並びに滞留状況

当期首売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末売掛金残高 (百万円)	回収率(%) $\frac{\text{回収高}}{\text{発生高}} \times 100$	滞留期間(日) $(\text{期末残高} \div \text{発生高}) \times 365$
20,443	64,801	59,784	25,461	70.1	129.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれています。

たな卸資産

商品及び製品

区分	配電盤類	制御機器類	遮断器類	変成器類	コンデンサ類	PQ製品類	その他	合計
金額 (百万円)	709	115	552	163	101	519	23	2,185

仕掛品

区分	配電盤類	制御機器類	遮断器類	変成器類	コンデンサ類	PQ製品類	その他	合計
金額 (百万円)	1,361	428	2,262	1,406	236	496	37	6,229

原材料及び貯蔵品

区分	鉄鋼類	伸銅品	アルミ類	電線類	碍子	消耗工具	補助材料	その他	合計
金額 (百万円)	36	79	39	59	70	8	43	1,190	1,526

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
日新イオン機器(株)	1,500
日新電機タイ(株)	633
日亜電機股フン有限公司	544
日新受配電システム(株)	300
(株)NHVコーポレーション	300
日本アイ・ティ・エフ(株)	174
(株)エコトロン	109
日新電機商事(株)	100
日新電機米国会社	71
(株)日新ビジネスプロモート	40
(株)日新システムズ	30
テクノパワー(株)	21
その他	0
(関連会社株式)	
(株)オーランド	10
その他	0
合計	3,834

関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
(子会社出資金)	
日新電機(無錫)有限公司	2,784
北京宏達日新電機有限公司	1,672
日新(無錫)機電有限公司	1,035
日新恒通電気有限公司	545
Nissin Advanced Coating Indo Co.,Ltd	148
日新高性能ト層(天津)有限公司	91
日新高性能ト層(瀋陽)有限公司	90
日新高技電機(東莞)有限公司	45
日新電機ベトナム有限会社	12
その他	0
(関連会社出資金)	
Arteche Nissin, Sociedad Limitada	79
無錫康派特有限公司	71
合計	6,576

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富沢鉄工(株)	148
日本ガイシ(株)	118
(株)栗田製作所	105
(株)東芝	97
北海電気工事(株)	88
その他	830
合計	1,389

期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	551	351	40	395	29	22	1,389

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友信託銀行(株)(ファクタリング)	3,375
日新受配電システム(株)	892
(株)たけびし	561
(株)NHVコーポレーション	311
応用電機(株)	219
その他	6,312
合計	11,673

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、京都市において発行する京都新聞並びに東京都及び大阪市において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://nissin.jp
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社の定款の定めにより、当社の単元未満株主は、次の権利以外の権利を行使することができません。

法令により定款をもってしても制限することができない権利

株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第154期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第154期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第155期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出
	(第155期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 関東財務局長に提出
	(第155期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成24年8月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

日新電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 橋本克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千田健悟 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日新電機株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日新電機株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

日新電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 橋本克己 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千田健悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新電機株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。